

省及び関係各機関との合意に基づく連邦府内の他の生態保護地区の編成及び管理への参画。

- 1 8 排水・清掃・市場及び集積基地・墓地・屠殺場・地方交通及び運輸等の公共事業に於ける生態技術基準の適用管理。
- 1 9 所掌範囲に於ける検査・監視・処罰の適用。

C. 以下の諸項に関しては、都市開発環境省及び連邦府で特に調整を行なう。

- 1 大気汚染の予防と制御の為の教育計画の推進。
- 2 連邦府が行なう排水処理施設・設備の建設に、連邦機関が規定する規準を採用する。この規準に従って、単数または複数の連邦機関の管轄区域を流れる河川に対する排水は、該当生態技術基準に即して行なわなければならない。
- 3 予算企画省を通して、連邦府に於て著しい不均衡を呈している地区及び地域の生態均衡回復の為の、計画法に即した特別計画を連邦執行部に奨励する。
- 4 連邦府に於ける保護自然地区の育成を連邦執行部に提案する。
- 5 生態系の保存及び回復並びに環境保全の諸活動と計画へ一般市民の参加を奨励・促進する。

第 1 0 条:

都市開発環境省は、連邦府の副都市に於ける工業活動に起因する大気汚染の予防と制御に関する活動を行なう。これは、本法第 5 条第 7 項の規定に基づき、連邦各機関及び該当自治体の参加に依って行なうものである。

第 1 1 条:

連邦執行部の各機関は、本法第 8 条第 3・4 項を考慮した上、他の諸法で規定された職権を行使する。

第 1 2 条:

国家生態委員会は、各省庁間の調整を行なう常設機関であり、社会と国家間の調和を促進する役割も有している。

委員会は問題を分析し、優先事項や環境計画・活動の提案を行なう。その活動の有効性を高める為、委員会の目標と関連性のある職権を有す民政局の各機関・機構が委員会に参画できる。各団体・自治体に存在する著しい環境への影響現象を扱う場合には、各々の州・自治体政府の代表者が召喚され、委員会の合意に従って、国家や民間各界・生産組織・市民団体・教育機関・その他の社会組織の代表者がそのメンバーとなる。

委員会は都市開発環境省を通じて、各二年毎に、我国の生態均衡及び環境保全の一般状況を詳細な報告書にまとめ、連邦執行部に提出する。

第13条:

生態危機の状態が発生した時には、内務省・都市開発環境省・関係省庁が連邦執行部に対して、その必要措置を提案する。

第14条:

我国の地域または地方に於て、自然現象または偶発・不可抗力に依って生態均衡に対する危険が存在する場合の、土木事業法第56条第2項に基づく土木事業の実行に際しては、民政局の各機関・機構と都市開発環境省がその調整を行なう。

第四章 生態政策

第15条:

生態均衡の保存と回復及び環境保全に関わる、生態政策の設定と運用及び技術諸基準をはじめとする本法の規定の発行に際し、連邦執行部は以下の諸項を考察する。

- 1 生態系は社会の共有資産であり、その均衡状態は我国の将来と生産的可能性を左右する。
- 2 生態系及びその要素は、確固たる生産の有効性及びその均衡と複合性の保守を裏付ける形で利用されなければならない。
- 3 公・民共、生態均衡の保護に対する責任を有す。

- 4 生態均衡の責任とは、現状は元より、将来に渡り世代の生活
品質を決定する条件である。
- 5 予防とは、生態の不均衡を回避するに有効な手段である。
- 6 更新可能な天然資源の利用は、それら資源の多様性と更新性
を保障した形で行なわなければならない。
- 7 更新不可能な天然資源の利用は、それら資源の欠乏及び警告
的な生態への影響を回避して行なわなければならない。
- 8 有効な生態活動の為には、政府各層の調整及び社会との調和
が必要である。
- 9 生態の調和に於いては、各個人のみならず諸団体・社会組織
がその主要な構成要素である。生態調和の諸活動の目的は、
社会と自然の関係を新たに関係付ける事である。
- 10 規制・奨励・制限・禁止・指導等、経済・社会に於ける一般
の活動の導入に対する国家権限の行使に於いては、生態均衡
の保存と回復の規準が考慮されなければならない。
- 11 全ての国民は、健康な環境を享受する権利を有す。諸当局及
び本法をはじめとする諸法令は、この権利を保障する為の機
能を有す。
- 12 大気汚染の制御と予防・自然要素の適正な有効利用・人間環
境適合に於ける自然環境の改善は、国民の生活レベル向上に
必要不可欠な要素である。
- 13 我国の領土とその主権及び統括権を行使する地域に於ける諸
活動が、他国または国際共有地域の生態均衡に影響を与えぬ
事が、国家の使命である。
- 14 他国との間に同様の状況が存在する場合には、関連する諸当
局が各々の地域及び全体の生態系保存・回復を促進する。

第16条:

連邦各機関及び各地方自治体は、その管轄地域内に於いて、前条
第9項に示す前提を考察し適用する。

第五章 生態政策の手段

第一節 生態計画

第17条:

国家開発計画の中では、本法及び他の関連法令に規定する生態政策及び生態規準が考慮される。

第18条:

連邦政府は、本法及び他の関係法に基づく生態均衡の保存と回復及び環境保全に関して、その計画書作成に於ける諸社会団代の参画を奨励する。

第二節 生態規定

第19条:

生態規定には以下の諸項を考察する。

- 1 我国の生態地区に於ける各々の生態系の性質及び特性。
- 2 各々の天然資源・市町村の配置・主要経済活動に関わる、各地域・地方の特性。
- 3 人間環境適合・諸経済または他の人的活動・自然現象に依り、その生態系に現存する不均衡。
- 4 人間環境適合と環境条件の間に存在すべき均衡関係。
- 5 新たな人間環境適合・建設・その他の活動に於ける環境への影響。

第20条:

生態規定は以下の諸項に基づき、天然資源の利用・二次的生産活動の配置・人間環境適合を調整するものである。

- 1 天然資源の利用に関して、生態規制では以下の諸項を考慮す

る。

- a) 天然資源の利用に干渉する土木事業の実施。
 - b) 生態不均衡の原因となり得る、農牧・森林・一次産業活動一般に対する、地域土壌の使用許可。
 - c) 国家資産としての水資源に対する、その使用・採取・利用の指定・利権・承認・許可の交付。
 - d) 森林使用の承認・許可の交付。
 - e) 野生及び水棲動物群の利用に対する、利権・許可・承認の交付。
 - f) 農牧・森林・一次産業活動一般の有効配置の為の融資。
- 2 二次的生産活動及び公共事業活動の配置に関して、生態規制では以下の諸項を考慮する。
- a) 生産活動の配置に対して影響を示す可能性のある土木事業の実施。
 - b) 適正配置及び再配置に対する経済活動への融資。
 - c) 生産活動の適正配置促進を目的とした、奨励金の交付。
 - d) 工業・商業・サービス業の施設・設備建設及びその操業許可。
- 3 人間環境適合に関して、生態規定では以下の諸項を考慮する。
- a) 新しい生活中心部の設立。
 - b) 保護区域の育成及び都市の土地の利用・用途・将来性の決定。
 - c) 我国の都市整備及び、基礎・都市設備・住宅の為の連邦政府の諸計画。
 - d) 基礎・都市設備・住宅に対して、国家融資機関及び他の関係機関が行なう融資。

第三節

開発促進に於ける生態規準

第21条:

連邦民政局の各機関・機構が各々の管轄で行なう、諸活動の計画とその実行に於いては、本法及び関係諸法に規定する一般生態規準に基づくものである。また、諸法令に基づいて連邦政府が行なう、規制・奨励・制限・禁止・指導等、経済・社会に於ける一般の活動の導入に対する権限の行使に於いても同様である。

第22条:

連邦収益法に基づく奨励金の交付に於いて、生態均衡の保存と回復並びに環境保全に関わる諸活動が優先される。

第四節

人間環境適合に於ける生態調整

第23条:

人間環境適合に於ける生態規定とは、人間環境適合と自然要素の均衡を保守・改善・回復し、連邦政府・連邦各機関・各地方自治体が行なう国民の生活レベル改善を補償する、都市開発と住宅の基準・法令・措置の集約である。

第24条:

人間環境適合に於ける生態規定に対し、連邦民政局の各機関・機構は以下の諸項を考慮する。

1. 人間環境適合政策に於いて、その有効性を高める為、都市計画とその適用の間に密接な関連が必要である。
2. 生態政策に於いては、国民生活レベルに影響を示す不均衡状態の修正が必要であると共に、資源と国民の適正な基本的関係を保つ為に人間環境適合の傾向を理解し、生活の品質の構成要因である生態・環境要素を保護しなければならない。
3. 人間に依って建設された環境の育成・変更・改善の過程に於いて、生活品質の保護及びその向上の為、生態及び環境措置

の強化が必要となる。

第25条:

人間環境適合に於ける生態規定の一般規準では、以下の諸項を考慮する。

- 1 都市開発及び住居に関する一般政策の設定及びその運用。
- 2 連邦政府が行なう都市開発及び住居の地区別計画。
- 3 都市開発環境省が発行する、設計・建設技術・住居の使用及びその活用と都市開発に関わる諸基準。

第26条:

都市開発の地区別計画には、以下の生態・環境の要素を含む。

- 1 本法に示す生態均衡・環境保全の保存と回復の諸規定。
- 2 我国の生態規定の順守。
- 3 緑化地区と住居・事業・他の諸活動一般地区の比率調整。
- 4 価値の高い歴史・文化資産と緑化及び社会的共棲地区との統合。

第27条:

連邦政府が実行並びに融資する住宅の地区別計画と活動に対し;

- 1 新しい人間環境適合地域に住宅を建設する場合には、その地域の自然要素との適切な関係を保障し、社会的共棲の為の緑化地区について考慮されなければならない。
- 2 人間環境適合に於て建設する住宅には、その設計及び生活品質の改善に供す技術に於て、生態及び環境規準を考慮しなければならない。

第五節

環境への影響評価

第28条:

生態不均衡を招くか、国家が環境保護の目的で発行した規定及び生態技術基準の限界を越える可能性がある、国家・民間の建設事業または活動に於いては、本法で定める職権に基づき都市開発環境省・連邦各機関・各地方自治体を通じて、連邦政府の事前許可を取得しなければならない。また、他の関係省庁の交付する諸許可に影響を及ぼす事なく、環境への影響の評価に従って義務づけられる諸条件をも履行しなければならない。

天然資源の利用を目的とした工事・活動の実施に依る環境への影響評価に於いては、都市開発環境省が受益者に対して、環境への該当影響の明示に於いて対象とする生態系への予見し得る影響と共に、利用する資源のみならずこれに関連する諸要素に対する影響も併せて明示する事を要求する。

第29条:

本法第28条に示す環境への影響の評価は、都市開発環境省を通じて連邦政府の所掌であり、その評価は主に下記の諸項に対して行なわれる。

- 1 連邦土木事業。
- 2 水系・一般通信ライン・石油ライン・ガスライン・石炭ラインの諸工事。
- 3 化学・石油化学・製鉄・紙業・精糖・飲料関係・セメント・自動車・発電及び変電に関わる諸工業。
- 4 連邦に帰属する、鉱物及び非鉱物の探査・採鉱・処理・精製。
- 5 連邦観光開発。
- 6 危険廃棄物及び放射線廃棄物の処理・投棄・除去施設。
- 7 森林法第56条第2項に示す、森林・熱帯林・更新困難な種属の利用。

第30条:

森林の利用・森林地区の用途変更・森林地区での資源採取に関わる検討及び許可・承認の交付に於ては、森林法第23条に基づき都市開発環境省が発行する、地域・生態系事または植物種族毎にまとめた環境への影響に関する意見書を検討しなければならない。

第31条:

本法第29条に示す以外、及び本法または他の法令に依って連邦に帰属するとしていない部分での環境に対する影響の評価は、各々連邦各機関及び各地方自治体に帰属する。

第32条:

本法第28条に示す諸許可の取得に於て、申請者は環境への影響に関する明示書を該当局に提出しなければならない。場合に依っては、その作業の実行・操業・偶発事故に依る生態均衡への悪影響を緩和する為の、技術的な事前及び事後措置を含む工事の危険性・改善策・予定活動の検討書も併せて提出しなければならない。

都市開発環境省は、環境への影響の検討を行なう諸機関の登録台帳を作成すると共に、登録の為にそれらの機関が有していなければならない諸条件及び技術的手順を規定する。

第33条:

関係当局の示す要求事項を満足せしめる環境への影響の明示書が提出された後、如何なる者もその提出者に対して意見を呈す事が可能である。

本提出書類が審査の構成要素となり公開され、その工業的権利または正当な商業的利益に影響が及ぶ場合、関係者はその書類の保留を請求する事が出来る。

第34条:

環境への影響評価の明示書が確認された後、本法第29条に基づいて都市開発環境省または連邦府がその該当措置を行なう。

この措置とは、申請に基づいてその工事または活動の実行許可、または通常操業および偶発事故に起因する環境への悪影響を回避・緩和する為の計画・工事・活動の改善を条件とする条件付き許可または申請の却下である。条件付き許可の場合、都市開発環境省または連邦府が、それらの工事または事前活動の実行に於いて履行しなければならない要求事項を示す。

第35条:

連邦政府は都市開発環境省を通じて、州・地方自治体政府の要求に従って、それらが行なう環境への影響の明示書の評価または、必要に応じて危険性の検討に対する技術援助を行なう。

第六節

生態技術基準

第36条:

本法に於ける生態技術基準の意味は、都市開発環境省が設定する科学・技術標準の集合体であり、生態不均衡または環境破壊を招くまたは招く可能性のある活動推進・資源の使用を監視する為の、要求事項・仕様・条件・手順・パラメータ・許容値を制定するものであると共に、諸前提・規準・政策・戦略をまとめるものである。

生態技術基準は、国民の福祉・生態均衡の保存と回復・環境保護を保障するパラメータを設定する。

第37条:

生態不均衡や環境破壊を生じさせ、天然資源・健康・国民の福祉・国家または一般の資産に影響を与えるか与える可能性がある場合、放散・放出・排出・蓄積を行なう諸活動及び事業は、生態技術基準の許容限界及び手順を遵守しなければならない。

第七節 自然地区の保護手段

第38条:

連邦・連邦各機関・各地方自治体は、主に自然の劣化・不均衡の過程が進行している地区に対して、生態系の保存と回復を保障する保護手段を確立する。

第八節 生態検査及び教育

第39条

関係当局は、主に基礎教育及び児童・学生の文化教育に於て、生態を扱う教材をあらゆる教育過程に盛り込む。

また、集合広報メディアを通して生態に関する意識の強化を図る。

都市開発環境省は文部省と協力し、高等教育・科学技術の研究機関に対して、我国の領土に於ける環境現象の原因・影響を究明する研究者の育成計画を奨励する。

第40条:

労働社会保障省は、本法の規定との調整および特別規定に示すシステム・方法・手順に基づいて、環境保全及び生態均衡の保存と回復に関わる作業の教育・訓練を奨励する。また、安全衛生委員会の計画に対し、生態関係の項目を盛り込むよう奨励する。

第41条:

連邦政府・連邦各機関・各地方自治体は各々の条例に従って、科学調査を奨励すると共に、汚染を予防・制御・解消する技術と手段の開発計画を促進する。また、天然資源の有効利用を後援し、生態系の保護にも努める。これらの為、高等教育機関・研究所・国家及び民間機関・研究者等の専門家との援助協定を結ぶことが可能である。

第九節 報告及び監視

第42条:

都市開発環境省は国内の生態系及びそれらの均衡状態に関する報告と監視の常設体制を確保する。この為に、連邦各機関と各地方自治体と共に、その活動の調整を行なう。また、これらの活動を評価する体制を確立する。

第43条:

都市開発環境省は広報を発行し、本法に示す生態技術基準を公開すると共に、同省に関わる協定・指示・対策・回覧・通知・通達等に加え、その他同省に関わる全ての情報を連邦官報に独立した型で掲載する。

第二篇 保護自然地区

第一章 保護自然地区の種別・指定・規定

第一節 保護自然地区の型及び性格

第44条:

本法及び他の関係諸法に於て、本章で述べる国内の自然地区は、それら諸規定が示す目的と効果に従って生態保存に関わる保護対象となり得る。これは、その利用及び活用は、社会的且つ国家的な必要性が存在する時のみ可能とする、関係各省庁の規定に基づくものである。これらは、本法で保護自然地区として考慮されており、その設定は国家の利益に通じるものである。

第45条:

保護自然地区の指定は以下の目的を有す。

- 1 各地域の生物地理学的・生態学的に代表的な自然及び脆弱な生態系を保存し、均衡と進化・生態過程の継続を保障する。
- 2 進化の継続性の左右され易い野生種族の多様性、特に疫病汚染種族及び絶滅の危険・危機に瀕している種族の救済。
- 3 生態系及びその要素の有効利用の保障。
- 4 生態系及びその均衡に関わる科学調査及び研究の奨励。
- 5 国内の天然資源の有効且つ適正利用とその保存に関わるノウハウ及び技術の育成。
- 6 鉄砲水が発生する山間部の集落・通信網・工業施設・農耕地を、森林地区に依って保護する。これには、流域部の洪水をはじめとした、生態的関係を持つ周囲要素に対して防御の必要があるもの全ての地域が含まれる。
- 7 考古学・歴史学・芸術学的に国内文化資産として重要な記念物・遺跡の周囲自然の保護。

第46条:

保護自然地区とは以下の通り。

- 1 生態領域保存。
- 2 生態領域の特別保存。
- 3 国立公園。
- 4 天然記念物。
- 5 国立海洋公園。
- 6 天然資源保護地区。
- 7 動植物群保護地区。
- 8 都市公園。
- 9 生態保護指定地区。

本篇の規定の効力に於て、前第1項から第7項迄に示す自然地区は連邦に帰属し、本条第8項から第9項迄と各州・地方自治体条例に基づいてその性格を有す地区は、各々の地方に帰属する。

第47条:

前条に示す保護自然地区の設定・管理・運用には、地域住民自身が合意の上参画し、地域の複合的發展を促進すると共に、生態系の保護を行なう。

第48条:

生態領域の保存地区は、国家的に重要で代表的な生物地理学的地域に設定され、人的活動に依って著しい影響を受けていない単数または複数の生態系と、疫病または絶滅の危機・危険の瀕す種族が存在する10、000ヘクタール以上の最低一地区である。

これら保存地区決定は、区域毎または、良好な保存状態にあるか変化が認められない区画毎に行なう事が出来る。これらの地区とは生態系・特別な重要性を有す自然現象・特別保護を必要とする動植物群が存在し、それらの中心部と考えられる所である。これらの地区に於いては、生態系及びその要素の保存活動・科学調査及び生態学教育活動に対する許可取得は可能であるが、生態系を変化せしめる利用は制限または禁止される。

それら保存地区に於いて、外部の影響からその中心部を保護する為の区域を決定する事が可能であり、緩衝区域としての性格上、保存地区指定時に居住していた住民がその区域で生産活動を行なう事が可能である。また、この区域に於ける教育活動・福利活動・調査活動・育成活動も同様である。

生態領域の保存地区での新住宅地区の設立は許可されない。

第49条:

生態領域の特別保存地区は、前条と同様に、人的活動によって著しい影響を受けておらず、疫病または絶滅の危機・危険の瀕す種族が存在する単数または複数の代表的な生態系に於いて設定されるが、前条の面積に比べて範囲が小さい為、この特別地区に於いては区域または種族の多様性を考慮するに適さない。

第50条:

国立公園は、本法及び森林法に基づき、国家レベルでの生物地理学的価値・景観の美しい単数または複数の生態系・科学や教育または福利的価値・歴史的価値・国家的に価値のある動植物群の存在・観光促進に対する有効性及び他の利益を考慮して、森林地区に設定される。

これらの公園は国民の利用に供すものであり、公園内での天然資源の保護・動植物群の育成・生態系及びその要素の保存に通じる諸活動の実施、並びに調査・福利・観光・生態教育の諸活動も許容されるものである。

これらの公園内に於ける森林利用の申請は、都市開発環境省がその利用の生態的有効性を認める技術意見書を発行した時のみ、承認されるものである。許可の交付に於いては、設定公示時にその地区に在住していた事が望まれる。

国立公園の編成・管理・保全・調整・監視は都市開発環境省が行い、同省は公園の機能保全・強化・適正利用の為、必要に応じて連邦民政局の各機関・地方政府・国家及び民間の非営利機関との調整

を行なう事が出来る。

第51条:

天然記念物の指定は、本法及び森林法に基づいて、国家的価値のある単数または複数の自然要素が存在する地区に対して行なわれる。自然要素とは、自然の場所または物で、その唯一にして稀である特性・美的価値・歴史及び科学的価値に依って絶対的な保護状態に置く価値があるものである。これらの記念物には、生態系の多様性も他の運用に包括すべき区域も存在しない。

天然記念物に対しては、その保存・科学的調査・福利・教育に関わる諸活動のみ許容される。

第52条:

国立海洋公園は国内の海洋地区、即ち海岸及び連邦臨海地区に設定される。

これらの地区では、水棲生態系及びその要素の保存・調査・福利及び海洋教育及び、本法・連邦漁業法・連邦海洋法・その他の諸法令とその規定・国際権利の現行基準に基づいて許可された天然資源の利用、に関わる諸活動のみ許容される。

これらの地区に於ける天然資源の利用許可は、該当規定に従って交付される。この許可は、それらの沿海地区住民・団体に対して交付される。

第53条:

天然資源保護地区は、森林地区の保存と回復並びに土壌・水の保存に供する地域である。その運用種類は以下の通り。

- 1 森林保存地区
- 2 国有林保存地区
- 3 森林保護地区
- 4 森林回復及び増殖地区
- 5 河川・水源・貯水一般・公共水道供給源の保護地区。

資源保護地区の設定・管理・編成は、本法・連邦水道法・他の諸法令に基づいて行なわれる。

第54条:

野生及び水棲動植物群の保護地区は、本法・連邦狩猟法・連邦漁業法・その他の法令に基づいて、それらの均衡及び保存がそれら自身の存続・変態・発達を左右する地域に設定される。

これらの地区に於いては、前述の種族の保存・植林・増殖・馴化並びに教育・放送に関わる諸活動の実施が許容される。

また、この地区の天然資源利用の許可については、その活動の有効性の検討を行った上、指定告示に示す生態及び地盤使用技術基準に基づくかそれらの改正を行なって、交付時に居住する住民・団体に対して承認される。

第55条:

都市公園は、工業都市に於ける生態系の均衡を獲得及び保存する目的で、連邦各機関及び各地方自治体が建設し、国民の使用に供す地区である。これらは、地域に於て重要である健全な環境・都市空間・芸術的且つ歴史的価値・景観を保護し、該当設備・施設・建設・自然要素を以て構成されるものである。

第56条:

生態保存地区とは、人間環境適合地域内に連邦各機関及び各地方自治体が設定する地区である。これらの地区とは、良好な保存状態の単数または複数の生態系が存在し、それらの均衡及び一般福祉に対して重要な自然要素の保存が必要とされる場所である。

第二節

保護自然地区の指定告示・保全・管理・開発・監視

第57条:

連邦の利益に帰属する保護自然地区は、本法及び他の関係法令に基づき、連邦機関及び地方自治体の各政府の協力と共に、連邦執行部が行なう告示に依って指定され、地方管轄の保護自然地区につい

ては本法及び各々の地方条例に基づいて連邦機関及び地方自治体に依って指定される。

第58条:

連邦の利益に基づく保護自然地区の指定告示に対する事前調査には、それら指定予定地区に所轄範囲が含まれる連邦機関及び地方自治体が参画出来る。

第59条:

都市開発環境省は、諸法令が諸機関に該当権限を規定していない場合には、連邦執行部に対して連邦の利益に基づく保護自然地区の指定告示を提唱する。また、農業水資源省・漁業省・その他各省が各々自身で連邦執行部に提案する事を奨励する。また地方管轄地域の保護自然地区の場合には、各々の州・自治体政府に対して提案することが出来る。

第60条:

連邦の利益に基づく保護自然地区の指定・保存・管理・開発・監視の告示には、他の法令の影響を受ける事なく以下の要素を包括するものとする。

- 1 範囲・所在・境界を明示し必要に応じてはその区画化を行なう、地区の限定。
- 2 地区内での天然資源使用または利用のあり方、または保護を考慮したそれらのあり方。
- 3 地区内での諸活動の限定及びそれらの様式及び限界。
- 4 保護自然地区の指定にあたって、国家が民間の所有地を徵発・買い上げする場合は、徵発法及び連邦農地改革法に基づかなければならない。
- 5 地区運用計画の立案アウトライン。

第61条:

指定告示は連邦官報に公開され、事前にその対象地域の所有者・地主に通達されなければならない。それらの所在が明確な場合は直

接達されるが、不可能な場合は通達の効力を有す第二副が発行される。指定告示はこの通達または該当する不動産登記台帳に登録される。

第62条:

保護自然地区の指定後には、その範囲の改正のみが可能であるが、地盤の利用に対して関係当局が調査し許可した場合にはこの限りではない。

第63条:

連邦執行部に依って指定された保護自然地区はそれらの一部・全部を問わず、固有の組織に基づく地区であり、必要に応じては連邦農地改革法第249条に基づき自然の状態を確保するものである。

第64条:

保護自然地区に於ける資源の探索・採取・利用に関わる許可・免許・承認の交付は、本法・指定告示に関連した諸法令・告示に示す規定に基づいて行なわれる。

申請者は、その探索・採取・利用を行なうにあたって生態均衡の劣化を予防し得る旨、その技術・経済能力を関係当局に示さなければならない。

農業水資源省並びに農地改革省は、上記の申請者がその規定を履行する為の技術的な援助を行なうと共に、十分な経済能力を有さない小規模経営者に対しても技術的な援助を行なう事が出来る。

都市開発環境省は、資源の探索・採取・利用が生態均衡の劣化を招くまたは招く恐れのある場合、それらの技術的・社会生態学的調査に基づいて、関係当局に対し該当許可・免許・承認の取り消し又は撤回を申し入れる事が出来る。

第65条:

連邦の利益に基づいて、保護自然地区の設定を提唱した連邦執行部の各機関・機構は、その告示が示す指定期間内に、関係機関及び

地方機関と協力してその地区の運用計画を作成しなければならない。

地方所轄の保護自然地区に関しては、各々の州・自治体の規定に基づくものとする。

第66条:

生態領域の保存区及びその特別保存区の指定告示に関しては、本法・森林法・他の関係諸法令に基づいて、連邦執行部が行なう。これらの場合、都市開発環境省は農業水資源省・漁業省・この保護指定に関連する権能を有す各省庁に対して、各々の職権に帰属する業務の調査書の作成を奨励する。

告示に於いては、本法及び他の関連諸法に基づき、生態領域の保存に関して行なうべき保存・管理・開発・監視の活動及びその手段の形態を併せて決定するものとする。国家生態委員会・関係機関及び必要に応じて国家森林委員会の協力を以て、都市開発環境省は民主計画体系の枠内に於いて、各州・自治体政府との調整協定及び社会・民間各界との協和契約締結を提案する。

第67条:

前条に示す調整協定に依って以下の必要諸項を調整する。

- 1 州・自治体政府の保存活動への参画様式。
- 2 州・自治体に於ける連邦政策の調整及び、保護活動計画の実行協定書を含む計画書。
- 3 保存活動の管理資金の財源と用途。
- 4 保存地区で行なうべき調査・研究活動の形態とあり方。
- 5 住民団体・社会団体・科学及び学術団体との協和の様式および構想。

第68条:

保存地区の運用計画には、少なくとも以下の諸項を含めるものとする。

- 1 国家・地方・地区の項目には、保存区の物理的・生態学的・

- 社会的特性を記述する。
- 2 民主計画国家体制との関係を踏まえた短・中・長期活動。これらの活動とは、調査・資源利用・拡張・広報・運営・調整・推移・管理である。
 - 3 保存の主目的。
 - 4 動植物群の利用・保健所活動・土壌及び水汚染の防止に対する技術基準。

第69条：

生態領域の保存地区または特別保存地区の保護に対して、連邦執行部が施す諸措置は、本法・森林法・連邦水道法・連邦漁業法・連邦狩猟法・連邦民政局の調整法・他の関連法に基づくものである。これらの措置とは、生態系に影響を及ぼす可能性のある諸活動の制限及び禁止・私有財産への様式の転嫁・適応に敏感な天然資源利用の制限である。

本法第61条に基づき、措置の告知には、その適用の理由と根拠が明記される。また、その告知内容に対する抗告文書を受理する為に、都市開発環境省は30日以内にそれら当事者の召喚を行なう。これに対し、告知に先立つ調査及び告知の提案に関与した各機関は、都市開発環境省を通じて各々の権限に基づく要求項目を明示する。

第70条：

生態領域の保存地区またはその特別保存地区の中心となる区域に於ては、以下を禁止する。

- 1 土壌・地盤・あらゆる河川または貯水場へ、汚染因子の投棄または排出を行なう事。また、あらゆる汚染活動の実行。
- 2 水流の抑制または分岐。
- 3 狩猟活動・野生植物群の利用。
- 4 告示に示す諸規定に反する行為。

第71条：

国立海洋公園の指定は、都市開発環境省及び漁業海洋省の合議に依る提案に基づいて、連邦執行部がこれを告示する。

国立海洋公園の指定に先だつて、上記の各省庁は、その指定告示の根拠を確立する為の研究及び調査を実施する。

国立海洋公園の指定告示には、以下の要素が包括される。

- 1 保護地域の範囲を明確にし、必要に応じてその区画化を行なう。
- 2 地区内で行なう事が出来る諸活動の仕様。通信運輸省はその省令に依つて、該当地区内での船舶航行・人口施設の建設または運用・漁業用の浮橋及び構築物の設置または運営・海底天然資源の探査または採取活動を規制する事が出来る。
- 3 地区内での天然資源の利用または使用のあり方及びその限界。指定告示では、国内消費を目的とした漁業・育成活動・娯楽としての漁獵に対する許可交付の基準を設定する。
- 4 地区の運用計画作成のアウトライン。

国立海洋公園指定後は、漁業省及び海洋省が都市開発環境省と協力してその管理・編成・運用を行なう。また、同省庁は、本法・連邦海洋法・連邦漁業法・その他の関係法令・該当告示・各機関が作成する運用計画との調整作業も行なう。

第72条:

本法第46条の第3・4・6・7項に示す、連邦利益に基づく保護自然地区の指定告示は、各省庁に提案に従つて連邦森林法・連邦漁業法・連邦狩猟法・他の関係法令・本法の諸規定に基づき、連邦執行部がこれを行なう。

第73条:

都市開発環境省は、連邦執行部に対する指定告示に提案に先だつて、その事前調査及び研究を促進・調整する。この活動は主に、その指定が数種類の省庁に渡る場合に重要である。

第74条:

野生動植物群の保護地区設定に対して、都市開発環境省は事前に調査を行なった後、連邦執行部にその指定告示を提案する。都市開

発環境省は、これら指定地区の保護・管理・開発・監視を行なう。

第75条:

保護自然地区に存在する不動産の、所有権及び使用権等に関する全ての協定書・契約書・証書には、指定公示の承認番号及び民間資産登記の資料が添付されなければならない。

公証人及び全ての民間公証機関は、関係する民間の協定書・契約書・証書に関して、本条に示す諸項を満足せしめる時にのみそれらの承認を行なう事が出来るものである。

第二章

保護自然地区の国家システム

第76条:

連邦の利益に帰属する各保護自然地区は、保護自然地区の国家システムを構成する要素である。

第77条:

都市開発環境省は、それら地区毎の民間資産登記データを明記した“保護自然地区の国家システムを構成する地区の登録台帳”を管理する。

第78条:

国家の自然資産の保存、並びに連邦民政局の法令第25条に示す調整活動の促進の為に、連邦民政局の各機関は、各々の管理権限が及ぶ保護自然地区に於て運用基準を遵守するものである。この運用基準は、生態系及びその要素の有効な保護活動の為に、都市開発環境省が設定するものである。都市開発環境省は地方自治体に対し、国家システムを構成する自然地区の保存・管理・開発に於いて、それらの指針を遵守するように指導する。

また、保護自然地区の国家システム設立の目的を全うする為に、社会・民間の関係団体との協調に関わる協定を締結する事が出来る。

第三章

野生及び水棲動植物群

第79条:

野生及び水棲動植物の保護とその利用に関しては、以下の諸項が考慮される。

- 1 国内に棲息する野生及び水棲動植物群の天然種族の保存及び育成地区の監視。
- 2 保護と調査の為に国内の代表的な生態体系地区を指定し、種族及び生物資源の進化過程の保護を行なう。
- 3 疫病及び絶滅の危機または危険に瀕している種族の回復の為に保護及び開発を行なう。
- 4 非合法種族の流通の制御。
- 5 野生動物種族の回復及び育成の為に、それらの棲息中心地を保護する。
- 6 種族の保存に対する、住民・団体の参画を奨励する。

第80条:

野生及び水棲動植物群の保護及び利用の規程には、以下の諸項が考慮される。

- 1 野生及び水棲動植物群の利用・所有・管理・保護・育成・普及・開発の関わる利権・許可・その他の承認の交付。
- 2 野生及び水棲動植物群の採取・狩猟禁止期間の設定及び改正。
- 3 農牧の保健衛生活動。
- 4 疫病・伝染病の懸念がある活動または農牧活動に起因する汚染から、国内の動植物群を保護および保存する。
- 5 水棲動植物の保存に関わる技術体制を確立する。
- 6 水棲動植物種族の生産・育成・養殖・播種・普及に関わる年間計画を作成する。
- 7 保護を必要とする水棲種族の保存区を設定する。
- 8 漁業資源に対して適正且つ不可欠な保存・養殖・育成の方法及び手段を決定する。

第81条:

都市開発環境省は、野生及び水棲動植物群の採取・狩猟禁止期間を設定または改正すると共に、必要に応じて関係省庁への奨励を行なう。

この採取・狩猟禁止期間の設定は、主に疫病または絶滅の危機または危険に瀕している種族を、保存・育成・普及・配分・順化・保護する目的を有している。

採取・狩猟禁止期間の告示に於いては、その根拠・期間・禁止区域または地区・禁止の対象となる動植物を明示しなければならない。

この告示は、連邦官報・連邦機関官報・禁止区が存在する地域の機関報に掲載して公開されなければならない。

第 8 2 条:

本法の諸規定は、野生動植物の所有・管理・保存・育成・普及・開発、並びにこれらの活動を行なう法人・個人に対して効力を有しており、都市開発環境省が発行する生態技術基準に準拠するものである。

第 8 3 条:

野生動植物群の棲息地に存在する天然資源の利用、特に疫病及び絶滅の危機または危険に瀕す種族が棲息する地区での利用は、これら種族の存続・発展・進化に関わる必要条件の変動を抑制する手法を以て行なわれなければならない。

第 8 4 条:

都市開発環境省は、農業水資源省及び漁業省と共に、野生及び水棲動植物群の保存及び利用に関わる生態技術基準を発行する。

第 8 5 条:

種族の保護が必要である場合、都市開発環境省は、野生動植物の輸出入に対する全面的または部分的規制・制限の設定を、商業工業振興省に奨励する。また、輸出・入される野生動植物種族の国内流通または輸送に関わる必要規制が設定される。

第86条:

本法及び他の法令に示す、野生動植物の利用と保存に関わる諸法規の適用は、都市開発環境省の権限で行なう。また、経済活動としての利用の承認は、他の諸省庁に帰属する権限を侵害しない範囲で他の法令に従って、同省が行なう。

第87条:

経済活動に基づく野生動物種族の利用に関しては、申請者がそれらの回復管理及び捕獲後の育成を保障し、種族の十分な繁殖数を提出する時のみこれを承認するものとする。

疫病及び絶滅の危機または危険に瀕している自然棲息種の利用は、科学調査の場合を除いて、決して承認されるものではない。

第三篇 自然要素の有効利用

第一章 水資源及び水棲生態系の有効利用

第88条:

水資源及び水棲生態系の有効利用に対しては、以下の規準が考慮される。

- 1 水棲生態系及び水域に係る自然要素の均衡の保護は、国家と社会に帰属する。
- 2 天然資源としての水棲生態系の利用は、その生態均衡に影響を及ぼさぬ範囲で行なわれなければならない。
- 3 水域に関連する自然要素の均衡に関しては、土壌及び森林地帯の保護に併せて、河川の基礎流量及び水脈の回復能力を考慮しなければならない。

第89条:

水資源及び水棲生態系の有効利用に対する規準では、以下の諸項が考慮される。

- 1 国家水資源計画の編成及び構成。
- 2 天然資源の利用、または水域に影響を与えるかその可能性のある諸活動に対する利権・許可・一般的な承認の交付。
- 3 国家資産としての水に対する、偏向・取水・分流の承認交付。
- 4 地盤水の取水禁止期間の設定。
- 5 国家水源資産の劣化・地方の生態不均衡を生じせしめる、利用・工事・諸活動に対して、連邦執行部が連邦水源省を通して発令した停止措置。
- 6 国家水源資産を劣化させる諸工事に対して、農業水資源省が指示した停止措置。
- 7 地方の生態不均衡を生じさせ、生態系の諸要素に影響を及ぼすかその恐れのある工事に対して、農業水資源省が都市開発環境省と共同で指示した停止措置。

- 8 都市及び工業地帯に於ける上下水道システムの操業と管理。
- 9 水の再使用を扱った、連邦府の都市部開発マスタープランに示す構想。
- 10 疫病及び絶滅の危機または危険に瀕す水棲種族の保護政策及びその計画。
- 11 水域開発区の設定。
- 12 魚類保護区及び保存区の設定と管理。

第90条:

農業水資源省及び厚生省と共に、都市開発環境省は、河川・水源・貯水場・国民及び工業の水供給源一般の設定と運用に対する生態技術規準を発行すると共に、国民のための水資源保存地区設定を奨励する。

第91条:

水流に影響を与える諸活動に対する許可は、本法が示す諸項に基づいて交付される。

第92条:

関係各省庁は、排水処理及びその再利用を奨励し、供給量を確保すると共に廃棄水の量を減少させる。

第93条:

都市開発環境省及び農業水資源省は、各々の権限範囲に於て、国家資産としての水流の水質劣化・塩水化・その他の汚染に対する回避活動または制御活動を実行する。

第94条:

水棲生物または非生物資源の探索・採取・管理に関しては、該当諸法令・諸規準・本法で示す生態均衡の保存と回復の規定に基づくものとする。

第95条:

都市開発環境省は、生態不均衡を招くか種族の保存に影響を示す利用形態である場合、それら漁業活動の利権・許可・その他一般承

認に先駆けて、環境への影響調査を行なう旨漁業省に請求できる。

第96条:

都市開発環境省は、漁業省及び農業水資源省と共同で、水棲生態系の保護技術規準を発行すると共に、生産者及び住民・団体に依る水棲生態系の保護と回復活動を奨励する。

第97条:

都市開発環境省は、場合に依っては漁業省の協力を得て、水棲動物の飼養所・養殖場・保存区を設定する。

第二章

土壌及びその資源の有効利用

第98条:

土壌の保護及び利用に関しては、以下の規準が考慮される。

- 1 土壌の利用はその自然と共存するものである必要があり、生態系の均衡を変化させてはならない。
- 2 土壌に使用にあたっては、その物理的構成及び生産能力を保障する手法が採用しなければならない。
- 3 土壌の生産的使用に於いては、警告的な生態効果を伴う侵食・沈下・地理的特性の変化を避けなければならない。
- 4 土壌の侵食・沈下現象に依り、保留指定されている地区では、その現象を回復させる開発及び技術の導入が必要である。
- 5 土壌の著しい劣化を招く国家・民間工事の実施にあたっては、その回復活動も併せて実行しなければならない。

第99条:

土壌の保護及び利用に関わる生態規準では、以下の諸項が考慮される。

- 1 連邦政府が直接または間接的に承認する農業活動に対する援助は、融資・技術・投資である。これらの援助は、農業活動と生態均衡の保存並びに生態系の回復の間に共存関係を促進

させるものである。

- 2 住宅地区の設定と人間環境適合の定着。
- 3 国家土壌システム並びに都市・住宅開発保存地区の設立と管理。
- 4 森林利用・保存・将来性の決定。
- 5 森林保護地区の設定。
- 6 夏枯れ計数に於ける設定限界の設定及び改正。
- 7 土壌保存の法令・計画・技術的アウトライン。
- 8 土壌保存地区の設定。
- 9 国内流域地区の森林整備。
- 1 0 森林利用許可の交付・改正・停止・取り消し。
- 1 1 地下資源の探掘活動。鉱物の探索・採取・利用。掘削をはじめとする、森林地区の表層・地盤に影響を与える全ての活動。
- 1 2 休閑地に指定されている地区での開発は、該当法の規定に従って行なわれる。これらの場合、土地の自然資質及び生態系の均衡に準じた利用形態が奨励される。

第100条:

森林使用の許可及び一般承認に於いては、それら資源の有効利用を義務づけるものである。それらの森林活動に於いて著しい生態系への影響が認められる場合、都市開発環境省は農業水資源省に対して、森林法第56条に基づく許可及び承認の取り消し・改正・停止処置を奨励する。

第101条:

森林地区に於いては、連邦政府が該当法令に基づく優先的な対応を行なう。

- 1 既に農僕活動が存在する地区に於ける、森林生態系の有効利用。
- 2 除草・伐採・焼き畑の手法を、生態系の劣化が伴わないそれへ向上させる。
- 3 更新不能資源の採取に於ける生態規準の考察。
- 4 生態系との共存が可能な開発及び、生態系劣化の回復強化に有用な開発の導入。

5 人間環境適合の生態規定。

第102条:

森林地区の土壌及びその生態均衡に影響を及ぼす全ての利用承認は、本法及び他の関連法令の示す規準・規定従うものとする。

第103条:

農牧活動を実施する者は、土壌及び生態均衡の劣化を防ぐ目的で、本法及び関連法令に示す保存・回復に関する必要措置を実行しなければならない。

第104条:

都市開発環境省は、農業水資源省及び関係各省庁に対して、農牧活動に於ける土壌の保護及び回復措置の導入及び設定を奨励する。また、その地域の土壌及び生態均衡に影響を及ぼす要素が存在する場合には、その利用形態の変更許可交付に先だって、環境へ与える影響の調査を行なう。

第105条:

著しい生態不均を呈している地区に対して、都市開発環境省は関係機関と共同で、生態均衡回復の特別計画を設定すると共に、予算計画省の介入を得て、連邦執行部による計画法に基づいた本計画の承認を奨励する。

砂漠化または修正困難・復元不能の資源損失の過程が進行している為、上記計画の早急な適用が求められる生態不均地区に対しては、都市開発環境省が農業水資源省及び他の関係省庁と共同で作成する提案書に基づいて、連邦執行部が国家の利益を踏まえて、土壌使用・資源利用・諸活動の制限を宣言する。この告示は連邦官報に依って公開され、該当する民間資産台帳に登録される。公開告示には、関係者の予備公聴が盛り込まれており、関係者は告知後20日以内に、該当懸案を審査するに十分な資料を作成・提出しなければならない。

告示に於いては、地所の如何なる所有形態・それらの部分または全部を問わず、以下の通りの条件を付すものである。

- 1 範囲・所在・区画を明確にした、地区の限定。
- 2 地区内での諸条件。土壌使用・天然資源利用・汚染活動。
- 3 各州及び地方政府との合意、並びに国家・民間各界との調整に基づいて、連邦執行部が設定した回復計画。
- 4 その効力期間の決定。

第106条:

第105条に示す地区内に存在する不動産の、所有・占有・あらゆる権利に関係した行為・協定は、該当告示に示す使用及び利用の様式に準じるものとする。

公証人及び全ての民間公証機関は、これらに関係する民間書式・証書・協定書・契約書に対して、上記を考慮した上で承認するものとする。

告示に示す諸項に反する証書・協定書・契約書は全て無効とする。

第107条:

森林活動に対して交付される奨励金に関しては、森林活動の促進及び複合的な振興・植林の設定と実行・本法及び森林法に示す森林地盤の保護工事の奨励に対して、生態規準が考慮される必要がある。

第三章

生態均衡に於ける更新不能な資源の探索・採取の影響

第108条:

生態系の均衡及びその構成が更新不能な資源の探索・採取に於ける有害な影響を予防し制御する為、都市開発環境省は以下の諸項を考慮し生態規準を発行する。

- 1 それら諸活動で使用された水またはその活動から発生した水の、再利用を含めた保護。

- 2 諸活動が引き起こす地勢的变化を適正化し、野生動植物群及び土壌の保護を行なう。
- 3 掘削残土・処理材・鉱物滓の集積地及びその投棄方法。鉱物精製所の設立。

第109条：

更新不能な天然資源の使用・利用・探索・採取に対する利権・承認・許可の交付に際しては、前条に示す生態規準を考慮しなければならない。

第四篇 環境保護

第一章

大気汚染の予防と規制

第110条:

大気の保護のため、次の基準が考慮されるものとする。

- 1 空気の状態は、国内のすべての集落、地域において満足すべきものでなければならない。
- 2 住民の快適な生活および生態均衡のために、固定または可動の、人工または自然の汚染源から発生する大気汚染因子は削減、制限されなければならない。

第111条:

大気汚染の制限、削減または防止のため、都市開発環境省は以下の事項を行なう。

- 1 住民の健康に関しては厚生省と調整して、該当する生態技術の基準を制定し、汚染因子ごと、また汚染源ごとの発生・含有許容レベルを細定する。
- 2 2つ以上の連邦機関管内に存在する共通都市地域であり、かつ連邦管轄の財産または地区である場合は、これらの地域において汚染活動を行なっている者に対して汚染発生を制限する装置を設置することを奨励し、場合によっては要求することができるものとする。
- 3 大気汚染測定システムの設置および管理のための生態技術の基準を設定する。
- 4 一定の汚染源より発生する大気汚染因子の発生レベルの、管轄当局による証明のため生態的基準を設定する。
- 5 エネルギー部門および商業工業振興省と調整の上、厚生省により指定された大気汚染因子の人間に対する最大許容集中値を考慮し、車両から発生する汚染を減少させるために自動車製造業界で採用されるべき生態技術基準を設定する。

- 6 担当当局との調整の上、一般車両のチェックシステムの設置を促進する。
- 7 法律および施行細則の規定する、上記以外の権限を行使する。

第112条:

大気汚染に関して州政府および各自治体は、それぞれの管轄範囲において以下の事項を行なうものとする。

- 1 州の財産および管轄区域の大気汚染の予防および規制活動を実行する。
- 2 使用、使途、保管および貯蔵の届出において、大気を保護するための一般基準を適用し、汚染源となる産業の設置許可区域を限定する。
- 3 地方自治体管轄の場合は、汚染活動をしている者に対して汚染物質の発生を制限する装置の設置を推奨し、場合によってはこれを要求する。また連邦管轄の場合は上記装置の設置を都市開発環境省に対して奨励する。
- 4 固定汚染源リストの作成および更新を行なうと共に、本法第31条に規定される地方自治体管轄の場合には、それが環境に与える影響も評価する。
- 5 一般車両の排気ガスのチェックシステムを設定、運用する。
- 6 場合によっては都市開発環境省の技術援助を仰ぎ、大気汚染測定システムを設置、運用する。このシステムは都市開発環境省の事前の技術的な助言を受けなければならないものとする。都市開発環境省は関係当局の合意により、各自治体の測定値を全国的な情報へ統合してゆく。この統合作業は都市開発環境省の役割とする。
- 7 連邦管轄の輸送機関を除く公共輸送機関および移動手段からの汚染発生を調整する条件および作業方法を設定し、汚染がひどい場合には運行の停止を指示する。
- 8 大気汚染による環境破壊を防ぐため、必要な予防措置をとる。
- 9 担当機関または自治体において、環境状態に関する報告を作成する。これらの機関または自治体は都市開発環境省と調整協約を結びこれに協力する。
- 10 本法に従って地方自治体の公布する関連政令、または市町村

当局の公布する警察・統治関連の布告および施行細則の違反に対する制裁手段および措置を強制する。

1 1 適用しうる法律および施行細則の規定する、上記以外の権限を行使する。

第 1 1 3 条:

生態系の不均衡や環境破壊をもたらし、またもたらす可能性のある汚染因子を大気に放散させてはならないものとする。大気に放散されるすべての物質に関しては、本法およびこれに派生する施行細則、また都市開発環境省の制定する生態技術基準が順守されなければならないものとする。上記放散物質が危険な成分または残留物を含んでいる場合には、この放散は都市開発環境省の事前の認可を必要とするものとする。

第 1 1 4 条:

関係当局は産業利用に適すると限定され、住居地域に隣接する地域においては、発生する汚染因子を減少させる技術や燃料を使用する工場の設置を促進するものとする。

第 1 1 5 条:

都市開発環境省は各都市開発計画を限定する休閑地利用の決定においては、汚染因子の適切な拡散を保証するため、地形、気候、気象の諸条件が考慮に入れられるよう、奨励するものとする。

第 1 1 6 条:

奨励金を授与するにあたり、関係当局は以下の者を該当者とみなすものとする。

- 1 汚染因子の大気への放散を制限するための装置を取得、設置または運用する者。
- 2 ろ過、燃焼、調整、および総じて大気汚染因子の放散の処理を行なう装置の製造、設置、保守活動を行なう者。
- 3 汚染因子の発生を減少させる応用技術の研究を行なう者。
- 4 都市部での汚染因子の放散を防止するため、所有施設を配置または再配置する者。

第二章

水質および水棲生態系の汚染の予防および規制

第117条:

水質汚染の予防および規制のため、次の規準が考慮されるものとする。

- 1 水質汚染の予防および規制は、その資源の減少を防止し、国の生態系を保護するための基本である。
- 2 国家および社会は河川、流域、湖沼、海水その他、地下水を含む貯蔵水および流水の汚染を予防する責任がある。
- 3 汚染を生み出し得る生産活動で水を利用する場合、他の活動での利用および生態系の均衡の維持に適した条件に戻すための浄化処理を行なうことも利用者の責任となる。
- 4 都市排水は、河川、流域、湖沼、海水、その他地下水を含む貯蔵水および流水に排水される前に処理されなければならない。
- 5 社会の参加および連帯責任は水質汚染を防止するための必要条件である。

第118条:

水質汚染の予防および規制のための基準は以下の場合に考慮されるものとする。

- 1 公共衛生への危険および被害を防止するための排水利用、処理および処分の衛生基準の設定。
- 2 人間による利用および消費用として水を処理し得る技術基準の設定。
- 3 連邦執行部が利用者のシステムまたは利用者に配水するためにとり結ぶ協約、特に設置されなければならない排水処理システムの限定に言及している協約。
- 4 水源の減少、不足または汚染が起きた場合、または飲料水供給を保護するために農業水資源省が命ずる、開発および利用の規制または停止措置。
- 5 排水を地面に浸透させるか、生活用下水施設とは別の受け入

れ施設で浄化するために使用権、指名、許可を受けた者、および総じて国有財産である水の利用者が取得しなければならない使用許可、指名、許可、および一般的な認可。

- 6 地表水、地下水の国の水資源の水源、流域および河床における陸水関連作業の組織、指導および法制化。

第119条:

水質汚染の防止および規制のため、担当各当局は以下の責任を持つものとする。

1 都市開発環境省

- a) 農業水資源省その他関係当局との調整の上、集水網、水源、流域、湖沼、海水その他の貯水または流水への排水放出技術、および地面への浸透技術の基準を設定する。
- b) 生態系の均衡またはその構成要素に影響を及ぼすような汚染を防止するため、排水の隔離、使用、利用または活用を調整するために満たさなければならない基準、ガイドライン、必要条件その他の条件を設定する。一般住民の健康に危険が及ぶような場合には厚生省との調整の上、上記の設定を行なう。
- c) 排水保管に関する生態技術の基準を、必要な場合には他の関係当局の協力も仰ぎ、設定する。
- d) 排水を地面や、下水施設とは別の施設に浸透または排水させるための許可の申請を審査する。
- e) 連邦管轄の財産および地域で生み出された排水、および国有財産である水資源に直接注入される排水の場合は、個別の排水条件を定める。
- f) 下水施設からの排水が、生態技術基準や場合によっては都市開発環境省の定めた個別排水条件を遵守せずに水源、河川、流域、湖沼その他の、国有財産である貯水または流水に流れ出している場合、この下水施設に排水を流している者に対して、個別条件を定める。
- g) 処理済み排水の農業・産業活動での再利用を促進する。
- h) 一般住民の健康に関して厚生省が公布する衛生基準を考慮に入れ、排水の行き先および受け入れ施設の諸条件における排水処理プロセスを決定する。これらのプロセスは連邦水資源法に従

い連邦執行部が利用者システムまたは利用者に配水するために結ぶ協約に盛り込まれるものとする。

- i) 汚水が連邦管轄の2件以上の現場、施設または工場から排水されている場合には、厚生省により設定された衛生基準を考慮に入れた上で、処理施設および付属排水施設の設置認可の申請に対して決定を与える。この認可は、農業水資源省により限定された利用項目に従い、国有水資源の許容範囲内でのみ与えることができるものとする。
- j) 市街地の排水施設において、家庭排水と工業排水の分離システムの導入、および水質汚染予防のための処理施設の設置を促進する。

2 都市開発環境省、農業水資源省および厚生省と調整の上、

- a) 排水の利用または活用のための生態技術基準を設定する。
- b) 汚染源となる排水を生み出す可能性のある新産業施設の計画および建設、また連邦管轄の場合には工業排水浄化に関する工場および施設が遵守すべき見解を公表する。
- c) 産業および農業利用に向けられる都市排水の処理に際し遵守すべき生態技術基準を設定する。この権限を行使するにあたり、上記関係当局は水源および関連システムの研究を基本とするものとする。

3 農業水資源省は、生態系の均衡を保つため、基準およびガイドラインを考慮に入れた上で、排水の使用、利用および活用のために行なわれる使用権授与、許可または認可の申請に対し決定を行なう。

4 都市開発環境省は、厚生省の設定した衛生基準を考慮に入れた上で、下水施設内外の排水の隔離、処理および行き先に関する工事に関する技術基準を設定する。

5 各州および自治体

- a) 排水および下水システムへ流される排水の規制。
- b) 上記システムへ排水しているが、設定される生態技術基準を満たしていない者に対して、処理システムの設置を要求する。

- c) 関係自治体または州当局が必要な処置を行なうことができるよう、適当な利用税額を決定し、場合によっては罰則を課す。
- d) 管轄の排水および下水施設網への排水の登録および登録更新を行なう。この登録は都市開発環境省の担当する全国排水登録簿に統合されるものとする。

第120条:

水質汚染を防ぐため、以下の事からは連邦または地方の規制に従う。

- 1 工業排水。
- 2 各自治体からの排水、および他の排水とこれとの無調整混合排水。
- 3 農牧業排水。
- 4 再利用不可資源の抽出作業で発生する廃物、物質または残留物の排出。
- 5 害虫駆除剤、肥料および有毒物質の適用。
- 6 含水層に影響を与える浸透水。
- 7 貯水、流水への固形廃棄物の排出。

第121条:

連邦管轄地域か地方自治体管轄の水資源または市街地の排水・下水システムに排出される場合には、地方自治体当局の事前許可または認可がなければ、汚染因子を含む排水は、地表や地下のいかなる貯水または流水にも排出、浸透させることはできないものとする。

第122条:

地方自治体、公共または家庭内利用より発生する排水、および工業・農牧業排水で、住宅地の下水施設または水源、河川、流域、湖沼その他の貯水または流水に排出されるもの・いかなる手段であれ地下に浸透するもの・その他土壤に流れ込む排水一般は、以下の事項を予防するために必要な条件を備えていなければならないものとする。

- 1 流入先の汚染。
- 2 水資源の浄化プロセスへの干渉。
- 3 施設の正しい利用または適切な作動における、また国有財産である水源、流域、湖沼含水層その他の貯水および下水施設の
水資源能力における、混乱、障害または変化。

第 1 2 3 条：

集水網、河川、水源、流域、湖沼、海水その他の貯水または流水への排水および排水の土壌への放出または地面への浸透を行なうためには、このために設定される生態技術基準を満たし、かつ場合によっては都市開発環境省または地方自治体当局の決定する個別排水条件を満たさなければならないものとする。必要な事前処理を行なうのはこの排水を生み出す者の責任となる。

上記の排水、放出または浸透の中に危険な物質または残留物が含まれている場合は、都市開発環境省の事前の認可を得なければならないものとする。

第 1 2 4 条：

排水が水資源供給源に影響を与えているか、与える可能性がある場合、都市開発環境省はこれを厚生省に連絡し、関係当局に対して該当する許可または認可の拒否または即時取り消し、場合によっては供給停止の措置を講じるものとする。

第 1 2 5 条：

都市開発環境省は、一般の健康状態に関し厚生省が設定する衛生基準、および農業水資源省が決定する国有水資源の利用項目を考慮した上で、個別排水条件、および排水のために連邦行政の各機関および団体が設置しなければならない処理施設を決定するものとする。

第 1 2 6 条：

地方自治体、州当局、または連邦自治区局が設計、運用または管理する都市排水処理装置は、この目的のために設定される生態技術基準を満たさなければならないものとする。

第127条:

都市開発環境省および農業水資源省、厚生省は、工業排水浄化工場および施設の計画および建設に対して、水源および該当するシステムに関する調査を基にした見解を公表するものとする。

第128条:

都市排水施設からの排水は、必要な場合には、都市開発環境省が農業水資源省および厚生省との調整の上設定する技術基準を満たす処理を施した上で、工業および農業に利用できるものとする。

排水が既に農業で利用されている場合には、水資源の質、耕作地の規制および灌漑の実践を改良するための活動を奨励するものとする。

第129条:

水資源を汚染する可能性のある経済活動における水資源の使用権授与、利用または活用に対する指名、認可、使用許可または許可は、生み出される排水に事前に必要な処理が行なわれることを条件とする。

第130条:

都市開発環境省は、排水、廃棄物その他いかなる種類の残留物を海水に排出するための認可の申請に対する決定を行なうが、このとき、該当する規制に従って、一例毎に水資源と排水の生態技術基準・条件・処理を考察するものとする。排水源が領海および独占経済水域内の可動排水源または固定プラットフォームにある場合、都市開発環境省は該当する認可を行なうに際して海洋省と調整を行なうものとする。

第131条:

海洋環境保護のため、連邦執行部は、海底、海底地下および海中の天然資源、生物資源および無生物資源の開発、保存、管理の規程、および独占経済水域内における調査および開発活動の実行に際し遵守しなければならない基準を定めるものとする。

第132条:

都市開発環境省は、本法・連邦海洋法・その他の適用規定および国際法の現行基準に準拠し、各省の権限および管轄の範囲内で海洋環境の汚染を予防、規制、監視、除去し、生態系の均衡を存続、再建させるため、海軍省、エネルギー・鉱業・国営企業省、厚生省、通信・運輸省および漁業省と調整を行なうものとする。

第133条:

都市開発環境省および農業水資源省は、場合によっては他の法律規定に従い厚生省の参加も得た上で、汚染因子または過度の有機廃棄物の探知、および該当措置の適用、場合によってはその実行を促進するため、組織的、継続的な水質監視を行なうものとする。地方自治体管轄の水資源の場合には、州当局および自治体当局との調整が行なわれるものとする。

第三章

土壌汚染の予防と規制

第134条:

土壌汚染の予防と規制のために、以下の規準が考慮されるものとする。

- 1 土壌汚染の予防は国家と社会の責任である。
- 2 土壌の主要汚染源となっている廃棄物は規制されなければならない。
- 3 固形の生活、工業廃棄物の生成が合理化され、その再利用、再循環の技術、プロセスが開発される必要がある。
- 4 害虫駆除剤、肥料および有毒物質の使用は生態系の均衡に見合ったものでなければならない。

第135条:

土壌汚染の予防および規制の規準は、次の場合に考慮されるものとする。

- 1 都市開発の整理および規制。

- 2 清掃システムおよび生活廃棄物の埋立地での最終処分システムの運用。
- 3 廃棄物投棄または保管施設の設置および運用の認可。
- 4 害虫駆除剤、肥料および有毒物質の製造、輸入、利用、および総じてこれらに関連する活動の実行に対するすべての種類の認可。

第136条:

累積する、または累積する可能性がある廃棄物で、土壌上に残留するか土壌内に浸透するものは、以下の事項を予防または防止するために必要な条件を備えていなければならないものとする。

- 1 土壌の汚染。
- 2 土壌の生物プロセスにおける有害変化。
- 3 土壌の利用、使用または開発に変化を及ぼす土壌の変質。
- 4 健康の危険および問題。

第137条:

固形の生活廃棄物の収集、貯蔵、輸送、保管、再利用、処理および最終処分システムにおける作業は、州政府、場合によっては自治体の認可に従い、この目的のために都市開発環境省が設定する生態技術基準に準拠する。

第138条:

都市開発環境省は、以下の事項のために、州政府および自治体と調整、補佐協定の締結を促進するものとする。

- 1 形生活廃棄物の収集、処理、最終処分システムの設置および改良。
- 2 固形生活廃棄物の再利用および最終処分の選択の確認。これら廃棄物と廃棄物生成源のリスト作成も含む。

第139条:

汚染因子または物質の土壌への排出、残留または浸透は、本法と本法の施行細則、およびこの目的のために設定された生態技術基準

に従うものとする。

第140条:

崩壊の遅い廃棄物を生み出す産業プロセスは、該当する法規の規定に準拠して行なわれるものとする。

第141条:

商業工業振興省は、固形廃棄物の生成を減少させ得る素材で作られた、全種類の製品用の包装材料および容器の製造および利用を奨励するものとする。

第142条:

領土内、または国家がその主権および司法権を行使する地域内における放散、保管、埋立て、貯蔵、焼却、その他破壊または最終処分のための処理を目的とした廃棄物の輸入は、いかなる場合でも認可を受けることはできないものとする。他の国へ向けて輸送される途中の、危険ではない廃棄物が領土内を通過する場合は、最終目的国の事前の承諾があった場合のみ認可され得るものとする。

第143条:

害虫駆除剤、肥料および有毒物質は、これらが生態系の均衡の劣化を引き起こすことを防止するため、メキシコ公的基準、および都市開発環境省、農業水資源省、厚生省、商業工業振興省が協力して設定する技術基準に準拠するものとする。本法の施行細則は規定を設定するものとし、この規定は同じ連携の範囲内で、上記物質または製品に関連した活動において遵守されなければならない。この活動には、廃棄物、空の包装材料および容器の最終処分、生態系に反する結果を防止する措置、そして該当する認可のプロセスも含まれる。

第144条:

本法規定・メキシコ合衆国動植物衛生法・その他の法規および適用法に従い都市開発環境省は、厚生省、農業水資源省、商業工業振興省との調整の上、害虫駆除剤、肥料および有毒物質の輸出入関税額の審査に参加するものとする。生成または製造が行なわれた国で

その使用が許可されていない害虫駆除剤、肥料および有毒物質の輸入には認可を与えることはできないものとする。

上記物質および製品の使用が生態系の不均衡を引き起こす可能性のある場合、都市開発環境省は関係当局に対してその国での製造に特別な条件を設定することを要請するものとする。

第四章

危険とみなされる活動

第145条:

都市開発環境省は、土壌利用を決定する際に、生態系または環境に与え得る影響の大きさから危険とみなされる産業、商業またはサービスの設置を許可する地域を特定し、このとき以下の事項を考慮に入れるよう、奨励するものとする。

- 1 地域の地形、気象、気候条件。
- 2 市街地までの距離。該当する定着地の拡張傾向と新たな定着地の創設も予測する。
- 3 該当する産業、商業またはサービスで起こり得る法外な事件が住民および天然資源に及ぼす影響。
- 4 地域の他の活動との共存性。
- 5 生態系の緊急事態に対応するために必要な既存の基幹設備。
- 6 基本サービス提供のための基幹設備。

第146条:

内務省および都市開発環境省は、エネルギー・鉱業・国営企業省、商業工業振興省、厚生省、農業水資源省および労働・社会保障省より予め意見を聞いた上で、本法規定に従い、非常に危険とみなされるべき活動を決定し、その一覧を連邦官報に発表するものとする。

第147条:

非常に危険な産業、商業またはサービス活動は、本法・これに派生する施行細則及び都市開発環境省、エネルギー・鉱業・国営企業省、商業工業振興省、厚生省および労働・社会保障省が共同で設定する安全管理・運用技術基準の規定に従って実行されるものとする。

この目的のため、非常に危険とみなされる活動が行なわれる施設には、設定される基準に準拠したふさわしい装置および施設が導入されなければならないものとする。

非常に危険とみなされる活動を行なう者は、これらの活動を行なう際、生態系の著しい不均衡を引き起こす可能性のある事故を予防するためのプログラムを作成、更新し、また、該当する規制に従って都市開発環境省、エネルギー・鉱業・国営企業省、商業工業振興省、厚生省および労働・社会保障省の承認を仰ぐものとする。

非常に危険とみなされる活動が連邦自治区内で行なわれているか、行なわれようとしている場合、連邦自治区局は該当する予防計画の分析、および場合によってはその承認に参加するものとする。

第148条:

連邦および自治体の各機関は、非常に危険とはみなされない活動について、これが生態系の均衡や一般的な連邦機関、または該当する自治体機関の環境に影響を与える場合には、この活動を規制するものとする。

第149条:

非常に危険とみなされない活動が実行されるときに市街地の排水または下水施設に排水される廃棄物やゴミに混入される廃棄物が生み出される場合、また公共サービスの中で生み出された非常に危険とみなされない廃棄物に関係する活動で、その規制または取り扱いが自治体自身に該当するか言及されたサービスに関係している場合には、前条で言及された規制は自治体の責任となるものとする。

第五章

危険な素材および廃棄物

第150条:

都市開発環境省は、商業工業振興省、厚生省、エネルギー・鉱業・国営企業省、農業水資源省、および内務省の意見を予め聞いた上で、本法規定に従い、危険な素材および廃棄物の一覧を決定し、これを

連邦官報に発表するものとする。

第151条:

危険な廃棄物の収集、貯蔵、輸送、保管、再利用、処理、再循環、焼却、および最終処分のためのシステムを設置、運用するためには、都市開発環境省の事前の認可を必要とするものとする。

第152条:

生態系の均衡に危険と定義される素材および廃棄物は、都市開発環境省が商業工業振興省、厚生省、エネルギー・鉱業・国営企業省、農業水資源省の参加により設定する生態技術基準およびプロセスに準拠して取り扱われなければならないものとする。

第153条:

危険な素材および廃棄物の輸出入は、連邦執行部の定める規制に従って行なわれるものとする。いずれの場合にも、以下の規定が遵守されなければならないものとする。

- 1 輸入された、または輸出される危険な素材および廃棄物の生態的規制および監視は都市開発環境省の責任とし、これには、この件に関する関税法規定に関係なく、該当する安全措置が適用されるものとする。
- 2 処理、再循環または再利用を目的とした危険な素材および廃棄物の輸入は、その利用が現行の法律、施行細則および規定に従って行なわれる場合に限り、認可され得るものとする。
- 3 領土内または国家が主権および司法権を行使する地域内における最終処分または単なる保管、貯蔵または埋立てを唯一の目的とした、危険な素材および廃棄物の輸入は認可することはできないものとする。
- 4 使用または消費の詳細説明を、作成された詳細説明通りに満たしていないか、その製造、使用または消費が目的国で禁止または規制されている危険な素材の領土内の通過を許可することはできないものとする。また、これらの素材および廃棄物が外国より第三国に輸送される場合の危険な廃棄物の領土内の通過も許可することはできないものとする。

- 5 外国での最終処分を唯一の目的とする危険な素材および廃棄物の輸出には、受け入れ国の文書による承諾の存在を条件として、許可が与えられるものとする。
- 6 一時輸入の範疇でわが国に導入された原材料が使用された生産、変形、製造、修理プロセスにおいて生成された危険な素材および廃棄物は、関税法第85条に規定されるものも含め、この目的のために都市開発環境省が決定する期限内に原産国に返却されなければならないものとする。
- 7 危険な素材および廃棄物の輸出入に対して都市開発環境省が与える許可は、本法および他の適用法規の定める規定の遵守、および国内外で引き起こされ得る損害および被害の修復を然るべく保証することを条件とする。
- 8 他の適用法の規定に加えて、以下の場合には、該当する制裁事項の執行に関係なく、危険な素材および廃棄物の輸出入に与えられた認可を取り消すことができるものとする。
 - a) 付随する原因により、認可を受けている危険な素材および廃棄物が、該当する認可授与の際に考慮された生態系の均衡により大きな危険となっている場合。
 - b) 輸出入業務が都市開発環境省が設定する生態許可証に定められた条件を満たしていない場合。
 - c) 危険な素材および廃棄物が、認可された機能または特質を既に喪失している場合。
 - d) 該当する申請書類に虚偽の記載がある場合、またはこれらの記載が申請の正しい評価に必要な情報を秘匿するようになされている場合。

第六章

核エネルギー

第154条:

エネルギー・鉱業・国営企業省および国家核安全保証・監視委員会は、場合によっては厚生省の参加も得て、放射性鉱物の調査、開発および採鉱、核燃料の利用、核エネルギーの利用、核エネルギー産業、および核に関係する活動一般が、核または放射線関係施設の

核、放射線および物理安全基準に従い行なわれ、これにより人間の健康に対する危険が防止され、生態系の均衡の保護が保証されるよう、注意を払うものとする。環境に対する影響の評価は都市開発環境省の担当とする。

第七章

騒音、振動、熱・光エネルギー、臭い、および視覚汚染

第155条:

騒音、振動、熱・光エネルギー、および視覚汚染は、都市開発環境省が厚生省の決定する環境における人間に対する最大許容集中値を考慮に入れて定めた生態技術基準の最大限度を越える場合にはその生成が禁止される。連邦、地方自治体当局は、それぞれの管轄に従い、この限度を越えないような措置をとり、場合によっては該当する制裁措置を適用するものとする。

熱エネルギー、騒音または振動を生み出す工場または施設の建設において、また現存する工場または施設の運用または操業においては、これらの汚染原因の有害な効果を防ぐための予防、修正措置をとらなければならないものとする。

第156条:

本章の対象に関する生態技術基準は、騒音、振動、熱・光エネルギー、臭いによる汚染を予防および規制するための措置を設定し、汚染発生の限度を定めるものとする。

厚生省は、どんな場合に健康に害が及ぼされるかをつかむため、汚染の原因または出所、性質、度合い、規模および頻度を探る分析、研究、調査および監視を行なうものとする。都市開発環境省は、国内または国際的な公共・民間各組織との調整の上、この種の汚染に関係する情報、およびこれの制御方法および技術、処理等の情報を作成するものとする。

第五篇
社会参与

唯一章

第157条:

連邦政府は、生態政策の作成、その実施要項の適用、情報および監視行動および関連の生態行動一般に対する社会の参与および責任を奨励するものとする。

第158条

前条の目的のため、都市開発環境省は以下の事柄を行なうものとする。

- 1 民主化国家計画システムの範疇で、労働者、経営者、農業従事者、農牧業生産者の各組織、共同体、教育機関、非営利民間団体、その他の社会の代表者に対し、これらの意見や提案を公表するよう、呼び掛けを行なう。
- 2 各組織と次のような協定を締結する。労働者組織とは作業場および家庭環境保護の協定。農業従事者組織および地域共同体とは保護されている自然地域の設置、管理、運用、そして天然資源の合理的な利用に関係する活動における生態的な助言を行なうための協定。経営者組織とは、本法に規定がある場合には、環境保護のための協定。教育機関および学会とは関連調査・研究のための協定。民間組織、非営利団体とは付随する生態活動を行なうための協定。生態系の均衡の保護、再建、および環境保護に興味を持つ社会の代表者および個人との間にも協定を結ぶ。
- 3 生態活動の普及、情報提供および促進のために、様々なマス・メディアと協定を締結する。この目的のため、その知識や行動が公共意見の形成、方向付けに貢献するような芸術家、知識人、科学者、その他一般の人々の参加を求める。
- 4 生態系の均衡の保護、再建および環境保護のために社会が行なった努力の中で最も際立つものを認知する制度の制定を奨励する。

- 5 共同体と合同で活動を行ない、環境の保護、改善、天然資源の合理的な利用、および廃棄物の正しい取り扱いのための、生態系に対する認識の強化を促進する。都市開発環境省はこの目的のため、担当の省および自治体との調整の上、都市および地方共同体、その他様々な社会組織との間に協定を締結することができるものとする。

第159条:

都市開発環境省は国家生態委員会に対し、社会の主要部門の代表者、および本法に従い協定を締結した組織、機関および個人の参加を提案するものとする。

第六篇

規制・安全措置および制裁措置

第一章

法の遵守

第160条:

本篇の規定は、安全措置の検査、監視および実施、行政違反、罰金および制裁措置、行政訴訟および上告等の実行において、それらが連邦の担当で本法により規制された事柄である場合に、適用されるものとする。ただし、本法自身が扱う件に関してこれらの事柄が他の法律で特別に規制されている場合はこの限りではない。

地方自治体担当の事柄である場合、州政府または自治体役所は地方自治体が公布する法律または場合によっては警察関係の布告および規則、および役所の公布する規準に、本篇規定を適用するものとする。

第二章

検査および監督

第161条

連邦機関および自治体は、連邦関連の事柄における本法の遵守を検証するため、検査および監督行為を行なうことができるものとする。この目的のため、連邦および連邦機関、およびこれらの介入を受けた自治体は、適切な調整協定を締結するものとする。

第162条:

担当当局は、然るべく認可された担当官による訪問検査を行なうことができるものとするが、本法遵守を検証するために行なわれる可能性のある、本法規定の他の措置を妨げることはない。

上記担当官は訪問検査を行なう際には、これを保証する公式文書、および、検査を行なう場所または地域、作業目的および作業範囲を明確にした、担当当局が発行し然るべき根拠および動機のある命令

書を携行しなければならないものとする。

第163条:

認可を受けた担当官は、検査を開始する際、作業に関係する者に対し然るべく身分を証明し、該当命令書を提示の上これのコピーを渡し、この行為に2人の証人をたてることを要請するものとする。

これが拒否された場合、もしくは指名された者が証人となることを拒否した場合、認可を受けた担当官はこれらを指名し、このために作成される行政記録にこの状況を明記する。このような状況でも、検査結果が無効になるようなことは無いものとする。

第164条:

訪問検査すべてに、記録がとられるものとし、これには、作業中に起こった出来事や怠慢等を詳細に記録するものとする。

検査が終了したとき、作業に関係する者に対し、記録に記載された事柄に関してこの者の権利にふさわしい事柄を表明する機会が与えられるものとする。

続いて作業に関係する者、証人および認可を受けた担当官が記録に署名し、担当官は記録のコピーを関係者に渡すものとする。

作業に関係する者または証人が記録への署名を拒否した場合、または関係者がコピーを受け取るのを拒否した場合には、これらの状況が記録に記載されるものとするが、これが記録の効力および証拠としての価値に影響を及ぼすことはないものとする。

第165条:

作業に関係する者は、認可された担当官に、本法第162条で言及されている命令書の記載にある検査対象である1ヵ所または複数の場所を訪れる許可を与え、本法および他の適用法規の遵守の検証に関連するすべての種類の情報を提供する義務を負うものとするが、法律により秘密とされる工業所有権に関するものはその限りではない。これらの情報は、司法当局からの要請があった場合を除いて、

関係者がそのように依頼した場合には担当当局により完全な秘密が守られなければならないものとする。

第166条:

担当当局は、作業の実行を阻止し、またこれに抵抗する者がいた場合、これに対してとられる制裁措置に関係なく、作業実行のために警察力の助けを依頼することができるものとする。

第167条:

命令を行なった当局は検査記録を受け取ったのち、関係者に対して対面、または書留郵便による通知を行ない、この通知の根拠および動機である、適用が急がれる改善措置を直ちに採用し、検査記録に関して己れの権利にふさわしい事柄を通知後10日（休日を除く）以内に表明し、また記録に記載されている事柄、記載されていない事柄に関する証拠を提出するよう、要求するものとする。

第168条:

違反容疑者を諮問し、これが提出する証拠資料を受け取りこれを検討したのち、もしくは関係者が前条により授与される権利を期限内に行使しなかった場合には、これに続く30日（休日を除く）以内に該当する行政決議公布の手続きがとられるものとし、この決議は対面または書留郵便により関係者に通知されるものとする。

第169条:

該当する行政決議には、注意された欠陥または不正行為を修正するためにとられなければならない措置、違反者がこれを遂行するために与えられる期限、および適用法に従いとられた制裁措置が記載、または場合によっては追加されるものとする。

注意された欠陥または不法行為を改めるために違反者に与えられた期限が切れてから5日（休日を除く）以内に、違反者は担当当局に対し、該当する要求書の記載で命令された措置を遂行したことを文書により詳しく連絡しなければならないものとする。

過去の要求事項の遂行を検証するための第2回以降の検査で、該

当する記録により以前命令された措置が遂行されていないと推量される場合には、担当当局は本法第171条に従い派生する制裁措置をとることができるものとする。

制裁措置が派生した場合には、連邦執行部は1件以上の違反の形をとり得ると確認された行為または怠慢の実行を警察庁へ通知するものとする。

第三章 安全措置

第170条:

生態系の不均衡を引き起こす差し迫った危険、もしくは生態系、その構成要素または住民の健康に危険な反響のある汚染のケースが存在する場合、都市開発環境省は安全措置として、汚染素材または物質の没収、該当する汚染源の一時的、部分的または全体的な閉鎖を命令し、担当当局に対し、関係法規の記載事項によりこれら法規が規定する安全措置のいずれかを実行することを要請することができるものとする。

第四章 行政的制裁措置

第171条:

本法、その細則および裁量の記載事項への抵触は違反となり、他の機関が明確に指定されていない連邦管轄の事柄については都市開発環境省により、またこれ以外の事柄についてはそれぞれの管轄の範疇で、公布される政令に従い、連邦機関および地方自治体の各当局により、行政的に制裁措置がとられるものとし、これには次の中の1つ以上の措置が充てられるものとする。

- 1 制裁措置のとられる時点における連邦自治区の有効一般最低賃金の20日から2万日分の罰金。
- 2 一時的または最終的、部分的または全体的な閉鎖。
- 3 36時間までの行政的拘留。

犯した違反を改めるために当局より与えられた期限が切れてもこの違反が依然として存続している場合には、命令に服従せずに経過する1日毎に罰金を課することができるものとする。ただし罰金の総額は本条第1項に従い許可される最高額を越えないものとする。

再犯の場合は、当初課された金額の2倍までの罰金を課し、最終閉鎖を行なうことができるものとするが、罰金総額は許可される最高額の2倍を越えないものとする。

第172条:

違反の度合いによって、当局は、商業、産業またはサービス活動実行のため、もしくは違反の生じた天然資源の利用のために与えられた使用許可、許可、免許その他一般の認可を与えた者に、これらを停止、取り消しまたはキャンセルすることを要請するものとする。

第173条:

本法に対する違反により制裁措置がとられる場合、以下の事項が考慮に入れられるものとする。

- 1 住民の健康および生態系の不均衡の生成における影響の規準を主に考慮にいった、違反の度合い。
- 2 違反者の経済状態。
- 3 あるとすれば、再犯。

第174条:

制裁措置として一時的または最終的、全体的または部分的な閉鎖が行なわれた場合には、これの実行を依頼された担当者は、検査のために設定された一般ガイドラインに沿って作業の詳細記録を作成するものとする。

第175条:

都市開発環境省は、担当の連邦または地方当局に対し、産業、商業、サービス、都市開発その他環境に影響を与えるが与える可能性のある、もしくは生態系の不均衡を生み出す可能性のある活動の設置または操業を制限または停止することを、このために実施される

調査を基にして奨励することができるものとする。

第五章

不服の申立て

第176条:

本法、これの細則およびこれに派生する規定の適用により公布された裁決に対し、関係者はこれの通知の日より15日（休日を除く）以内に不服の申立てを行なうことができるものとする。

第177条:

不服の申立ては、申立ての行なわれた裁決を公布した行政機構の長に対し対面または書留郵便にて提出されるものとし、書留郵便の場合は、該当する文書がメキシコ郵便サービスに預けられた日を提出日とみなすものとする。

第178条:

申立てを行なう文書には以下の事項が提示されているものとする。

- 1 申立て者の氏名および住所、また場合によっては申立て者の名において代理人として手続きを行なう者の氏名および住所。出頭の資格が事柄を知っている当局に対して正当化されていなかった場合にはこれを然るべく保証する。
- 2 真実を述べるとの表明のもと、申立て者が裁決を通知されたと表明する日付け。
- 3 反論される行為または裁決。
- 4 申立て者の判断による、反論される裁決または行為が申立て者にもたらす被害。
- 5 裁決の公布、もしくは行為の命令または実行を行なった当局の記載。
- 6 申立て者が証拠として提出する資料。反論される裁決または行為と即座に、または直接に関係する資料。および本法第164条の言及する文書中で弁護を行なうときに、続発する原因により提出することができなかった資料。これらの資料は本条の言及する文書に添付されなければならないものとする。

- 7 反論される行為または裁決に関連して申立て者が提出する証拠。これに関係する資料も添付されるものとする。当局の申立ては証拠として提出され得ないものとする。
- 8 場合によっては然るべく国家の利益を保障したという証明以前に反論された行為または裁決の停止措置。

第179条:

当局は申立てを受け取るにあたり、これが期限内に提出されたかを検証した上で、受諾して手続きを開始するか、または拒絶するものとする。

受諾された場合には、必要であれば停止を公布し、受諾裁定の通知日より数えて15日以内に派生する証明を行なうものとする。

第180条:

反論される裁決の実行は、次の条件が満たされた場合に停止することができるものとする。

- 1 関係者がこれを依頼した場合。
- 2 一般の利益への被害が存続し得ない場合。
- 3 再犯の違反ではない場合。
- 4 裁決が実行された場合申立て者に修復の困難な被害を引き起こす可能性のある場合。
- 5 国庫の利益が保障された場合。

第181条:

証明事項があった場合これの実施のための期間が経過したのちに、申立ての行なわれた裁決または反対された行為の確認、修正または取り消しを行なう裁決が公布されるものとする。

第六章 連邦秩序の違反

第182条:

本章に規定される違反を刑法的に処置するためには、都市開発環

境省が予め該当する告発の手続きを行なうことを必要とする。ただし現行犯の場合はこの限りではない。

第183条:

該当する認可を受けずに、また本法第147条の言及する適用安全・操業基準を犯している者が、本法に従い危険とみなされる活動を実行、承認または命令し、これが住民の健康、動植物または生態系に重大な被害を及ぼしている場合には、この者に対し3ヵ月から6年の禁固刑、および連邦自治区の有効一般最低賃金の100日から1万日分の罰金が課せられるものとする。

全段落で言及された、危険とみなされる活動が市街地で行なわれている場合には、刑期を最大3年延長し、罰金を連邦自治区の有効一般最低賃金の2万日分まで上昇させることができるものとする。

第184条:

都市開発環境省の認可なしに、また当該省の許可した条件に違反している者が、住民の健康、生態系またはその構成要素に重大な被害を及ぼしているか及ぼす可能性のある危険な素材または廃棄物の製造、生成、輸送、配布、売買、貯蔵、所有、使用再利用、再循環、収集、処理、登記、放出、処分、その他これら素材または廃棄物を用いた行為を行なっている場合には、この者に対し3ヵ月から6年の禁固刑、および連邦自治区の有効一般最低賃金の1,000日から2万日分の罰金が課せられるものとする。

都市開発環境省の認可に違反し、危険な素材または廃棄物の輸出入を行なった者に対しても、同様の刑が課せられるものとする。

本条の言及する不法行為が保険一般法第456条で規定する有毒・危険物質に関連し、人間の健康に即座に危険を及ぼす場合には、保険一般法の規定に従うものとする。

第185条:

法規、細則および適用技術基準の規定に違反し、住民の健康、動植物または生態系に重大な被害を及ぼしているか及ぼす可能性のあ

るガス、煙、塵芥を大気中へ発散、放出し、またこの行為を認可または命令する者に対し、1ヵ月から5年の禁固刑、および連邦自治区の有効一般最低賃金の100日から1万日分の罰金が課せられるものとする。

第186条:

担当当局の認可なしに、また法規、細則および適用技術基準に違反して、住民の健康、動植物、または生態系に重大な被害を及ぼしているか及ぼす可能性のある排水、廃棄物または汚染源を土壌、海水、河川、水源、湖沼その他の連邦管轄の貯水または流水に排出、保管し、もしくは浸透させ、またこれを承認または命令する者に対し、3ヵ月から5年の禁固刑、および連邦自治区の有効一般最低賃金の100日から1万日分の罰金が課せられものとする。

住宅地に対して供給される水の場合、最大3年の刑期延長ができるものとする。

第187条:

適用法に違反し、技術基準で定められている限度を越えて、住民の健康、動植物または生態系に重大な被害を及ぼす騒音、振動、熱・光エネルギーを連邦管轄の地域で発生させている者に対し、1ヵ月から5年の禁固刑、および連邦自治区の有効一般最低賃金の100日から1万日分の罰金が課せられるものとする。

第188条:

議会、連邦自治区、および管轄の州は、規定する自治体法に関して、本法の違反に対する刑罰的、行政的制裁措置を設定する法律を公布するものとする。本法により規定される役割分担に従い公布される自治体規則は、これの違反に対する制裁措置を明記するものとする。各自治体は、規則や警察・公安規定の違反に対する行政的な制裁措置を規定し、該当する管轄区域内でこれを公布するものとする。

第七章

告発

第189条:

すべての者は、都市開発環境省、その他管轄の連邦・地方当局に対し、生態系の不均衡や環境に対する被害を生み出し、環境保護および生態系の均衡の保護、再建に關係する事柄を規制する、本法の規定その他の法規に違反する、連邦管轄のすべての事実、行為または怠慢を告発することができるものとする。

その場所に都市開発環境省の代表事務所がない場合には、告発は地方自治体当局に対して、または告発者の選択により最寄りの代表事務所に対して、提出することができるものとする。

告発が地方自治体当局および連邦管轄以外の当局に提出された場合は、この告発は都市開発環境省に送付され、ここで手続きがとられるものとする。

第190条:

告発はいかなる者によっても行ない得るものとし、これには汚染源をつきとめるに必要なデータ、および告発者の氏名、住所が記載されていれば十分であるものとする。

第191条:

都市開発環境省は、告発を受理したのち、適当とされる方法で告発者の確認を行ない、その後、告発された事柄を行なっている者か、この行為の結果が影響を及ぼす可能性のある者に対して、告発の通知を行なうものとする。

第192条:

都市開発環境省は、告発された事柄を検証しこれに相応する評価を行なうために必要な作業を実行するものとする。

告発された事柄が地方管轄のものである場合、当該省は担当当局に告発の通知を行ない、これに派生する対策をとるよう、これに要

請するものとする。

第193条:

都市開発環境省は、告発書提出日より15日(休日を除く)以内に、告発に対してとられた手続きを告発者に通知し、また、その後30日以内に、行なわれた対策および措置の検証結果を通知するものとする。

第194条:

本法規定の違反により被害または損害が発生した場合、関係者は都市開発環境省に対しこれに関する技術的見解を申請することができるものとし、これは裁判で提出された場合には証拠としての価値を持つものとする。

暫定条項

第1条:

本法は1988年3月1日に発効するものとする。

第2条:

1982年1月11日付けで連邦官報に公布された1981年12月30日付けの連邦環境保護法は破棄され、本法規定に反対するその他の法規は廃止される。

本法規定に従い各州および自治体の担当とされる事柄を規制するために地方自治体が法律を公布し、また役所が警察・公安関連の命令、規定および規則を公布するまでは、連邦が地方単位においても本法の適用を担当し、このために州当局、場合によってはこれの参加を得た上で該当する自治体と調整を行なうものとする。

第3条:

本法の細則が公布されてゆく間は、これに反しない範囲で、現在までの法律が効力を存続させるものとする。連邦環境保護法に対する法的または法規的な参考は、適用され得る範囲内で、本法に対しても行なわれていると理解される。

第4条:

連邦環境保護法の効力の下で開始され、本法にも関連する行政訴訟および上告は、破棄される連邦環境保護法の規定に従い手続きおよび裁決が行なわれるものとする。

LEY GENERAL
DEL EQUILIBRIO
ECOLOGICO Y LA
PROTECCION
AL AMBIENTE
1988

CC. SECRETARIOS DE LA
CAMARA DE DIPUTADOS DEL
H. CONGRESO DE LA UNION.

PRESENTES.

El Ejecutivo Federal, en uso de la facultad que le concede el Artículo 71, Fracción I, de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos, somete a esa Representación Nacional, por su digno conducto, esta Iniciativa de Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente.

La Iniciativa que someto a su consideración, se funda en una concepción integral del problema ecológico y en la decisión política de hacerle frente, sumando los esfuerzos del Estado y la sociedad.

En este campo, mi preocupación ha sido actuar de acuerdo con los mejores diagnósticos y soluciones técnicas, preparar decisiones con adecuado sustento financiero, sistematizar acuerdos con la sociedad, a través de la concertación de voluntades y, en forma paralela, institucionalizar nuevos enfoques y prácticas para hacer de la protección del equilibrio ecológico y el ambiente principio y norma esencial de nuestra política de desarrollo.

Desde el inicio, hemos combinado las reformas institucionales con el cambio en los enfoques para atender los problemas, y con esa interacción, entre normas y acción, hemos ido fortaleciendo la política ecológica y precisando los cambios que requiere el marco jurídico vigente.

Edición de la Secretaría de Gobernación
ISBN 868-805-468-2

Una de las primeras iniciativas de ley que sometió a la consideración de ese H. Congreso, incluyó la creación de la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología. El Plan Nacional de Desarrollo consideró la protección ecológica, como un principio ordenador de la política de desarrollo y sus orientaciones sectoriales quedaron plasmadas en el Programa Nacional de Ecología. En diciembre de 1983 presentó una iniciativa de reformas y adiciones a la Ley Federal de Protección al Ambiente para ampliar su objeto y superar sus principales limitaciones de aplicación. Para fortalecer la coordinación institucional se estableció la Comisión Nacional de Ecología que dio seguimiento al cumplimiento del decreto de 21 puntos para la atención de problemas agudos de contaminación en el Valle de México y fue marco para poner en marcha las 100 acciones necesarias de ecología para el bienio 1987-1988, que han terminado por completar el proceso de planeación y la definición de una política ecológica iniciada desde 1982.

En consonancia con estos avances, consideré necesario profundizar lo realizado elevando a rango constitucional la protección al ambiente y la preservación y restauración del equilibrio ecológico, mediante la reciente reforma a los artículos 27 y 73, fracción XXIX-G de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos, que proporcionan fundamento necesario para un cambio sustancial de la legislación vigente en la materia que, como el que propongo mediante esta iniciativa, obedezca a los cambios ocurridos en nuestro desarrollo, población y territorio durante las últimas décadas y a la necesidad de superar las limitaciones del marco jurídico vigente.

En las últimas décadas, han ocurrido, simultáneamente, una rápida modernización de la economía y un crecimiento acelerado de la población. Durante este período, se consideró que, con la urbanización y la

6

gico, prevenir los impactos adversos de las actividades económicas y aprovechar, en forma racional, los recursos naturales de que disponemos.

Hemos llegado a una situación, en la que con frecuencia, la mejor solución ecológica, es también la mejor solución económica. Es decir, que resulta más conveniente intercambiar y tratar las aguas residuales que continuar transportando el agua de una cuenca a la otra; que es una mejor solución, perfeccionar los procesos de combustión, que pagar los costos adicionales que implica un mayor consumo de combustible, en las industrias. Aunque desde luego, llevar a cabo un número importante de acciones de protección ecológica pueda representar un costo adicional para la sociedad, por lo que éstas requieren ser evaluadas dentro del conjunto de las prioridades de nuestro desarrollo.

Por lo que toca a la acción institucional de atención al problema y a la legislación en la materia, se aprecia un proceso claro de evolución. En la década de los años setenta, el interés de la norma jurídica se centraba en corregir los efectos de la contaminación sobre la salud humana, sin considerar, de manera integral, las causas que la originaban.

De este hecho se siguen un conjunto de consecuencias que tienen que ver, de manera principal, con las limitaciones que presenta actualmente la vigente Ley Federal de Protección al Ambiente, entendida como el instrumento jurídico más importante de que disponemos en la actualidad en función de la política nacional para la protección al ambiente. Estas limitaciones son las que se pretenden superar con la iniciativa de Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente que ahora se somete a la consideración de esa Representación.

8

industrialización, mejoraría automáticamente la calidad de vida de la población, sin considerar el impacto que tendrían, tanto la expansión de las nuevas actividades económicas como la concentración de la población en grandes ciudades.

Actualmente el país enfrenta, simultáneamente, el reto de proseguir su modernización, adoptando los cambios estructurales que garanticen el crecimiento en el largo plazo y, a la vez, el de prevenir los impactos que tendrá ese crecimiento sobre los recursos naturales y el ambiente. Entendamos, a la vez, tanto los problemas de un país que está consolidando su desarrollo económico, en las nuevas condiciones de la economía mundial, como los desequilibrios provocados por el uso de tecnologías, asociadas con esa modernización, y por la concentración poblacional, en forma semejante a lo que ocurre en las sociedades desarrolladas.

En las últimas décadas, para responder a las nuevas necesidades sociales y al crecimiento poblacional se hizo énfasis en la diversificación de la economía, pero no se atendió, en forma suficiente, la conservación de los recursos naturales y la protección al ambiente. El país no podía proseguir, en esa tendencia, por los impactos adversos que ella implica sobre el bienestar de la población, sus condiciones de salud y la disponibilidad, a largo plazo, de recursos naturales. Por ello, en los últimos años, tanto en las ciudades como en el campo, se ha cobrado mayor conciencia de los problemas ecológicos, y su atención se ha convertido en una de las prioridades de la sociedad.

La solución a estos problemas no está, desde luego, en sacrificar el desarrollo, menos aún, en una situación como la que enfrenta el país, con tantas necesidades pendientes de alimentación, empleo y vivienda. La solución está en lograr un mejor equilibrio ecológico.

7

Quizá la limitación más profunda que presenta la Ley cuya sustitución se propone a través de esta iniciativa, consiste en que como resultado del enfoque prevaleciente en la época de su promulgación, se aboca exclusivamente a la prevención y control de la contaminación ambiental y por lo general, lo hace a través de normas que se limitan a establecer sanciones para corrección de conductas que producen efectos indeseables, es decir, no identifica las causas económico-sociales que están en la base de la problemática ecológica que vivimos y, en consecuencia, trata este fenómeno como el resultado de un conjunto de conductas individuales que deben ser corregidas a través de castigos. Por tanto, la Ley vigente es insuficiente para resolver adecuadamente los problemas derivados de la contaminación. Por otra parte, dichos problemas, si bien ocupan un lugar principal, no son los únicos que nuestra sociedad debe enfrentar en el ámbito ecológico. De la mayor importancia es, también, avanzar hacia un aprovechamiento racional de los recursos naturales y asegurar el equilibrio de los ecosistemas, de ahí que la legislación en la materia deba considerar ambas vertientes, en forma integral.

La reforma a los artículos 27 y 73 constitucionales, ha abierto el cauce a una nueva legislación. Permite, por lo pronto y a partir de una concepción amplia de lo que implica la protección al ambiente y la preservación y restauración del equilibrio ecológico, que las numerosas disposiciones constitucionales que se refieren a aspectos diversos de la problemática ecológica, sean reglamentadas de una manera orgánica, considerando las relaciones existentes entre equilibrio ecológico, ambiente y desarrollo.

Esta reforma constitucional debe considerarse como una etapa más de proceso que se inicia, en 1917, con la inclusión en el Artículo 27 de nuestra Constitución Política del principio sobre conservación

9

de los recursos naturales, para profundizarse más tarde con la disposición del Artículo 73 constitucional sobre prevención y control de la contaminación ambiental y del Artículo 25 constitucional sobre el uso de los recursos productivos y el cuidado de su conservación y el medio ambiente. El conjunto de estas disposiciones muestra una evolución del pensamiento del Constituyente Permanente que ahora culmina con la consagración en nuestra Carta Fundamental de una concepción integral, que es el fundamento constitucional que se requiere para la expedición de una Ley como la que ahora se propone a esa Representación.

La reforma constitucional también dispone que se proceda a la descentralización en materia de protección al ambiente y preservación y restauración del equilibrio ecológico, mediante un sistema de concurrencia entre la Federación, las entidades federativas y los municipios. El sistema de concurrencia que propone el proyecto de Ley, está presidido por dos ideas fundamentales: primero, la transferencia de las facultades que hasta ahora han estado radicadas en la Federación debe ser materia de un proceso gradual, sujeto a la existencia de condiciones necesarias para que la descentralización opere exitosamente; y segundo, es necesario que estas condiciones, cuando no existan, sean creadas por el concurso de la Federación, a través de un cuidadoso pero también vigoroso impulso de los convenios de coordinación y delegación, de modo que paulatinamente pueda irse ampliando el campo de las facultades a transferirse a las entidades federativas y municipios.

Por eso, el proyecto de Ley dispone que sean descentralizadas a las entidades federativas y a los municipios las facultades de prevenir y controlar la contaminación de la atmósfera; de participar en la prevención y control de la contaminación de las aguas, especialmente en lo que se refiere al agua para el uso o consumo humano en los centros de pobla-

10

primera expresión. En lo que respecta a los instrumentos para su ejecución, se privilegian los que tienen por objeto prevenir la ocurrencia de situaciones ecológicamente nocivas, con base en la consideración de que, por lo general, la eliminación del daño ecológico tiene un costo más alto para la sociedad que su prevención e, incluso, que no siempre esa eliminación es posible.

La Iniciativa se ocupa también de la gestión de la política ecológica, procurando perfeccionar el marco jurídico existente dentro del cual ésta se lleva a cabo. Uno de los elementos claves para esto, consiste en la claridad que debe haber respecto de las competencias de cada uno de los organismos públicos que participan en ella, pero también en el establecimiento de un sistema de coordinación que haga más eficaz sus actividades. Por eso, el proyecto de Ley, precisa el campo de las atribuciones de las dependencias y organismos públicos que tienen a su cargo funciones en la materia, procurando por otra parte la acción coordinada de los mismos.

En el proyecto de Ley es fundamental la idea de que la acción ecológica no es una cuestión que compete sólo a los poderes públicos, sino que ella debe involucrar profundamente a la sociedad. Esta idea corresponde con la política general de mi administración de avanzar en la democratización de la vida nacional y de responder a las demandas de participación de la sociedad. Pero, también tiene que ver con la necesidad de asegurar el éxito de la política ecológica mediante el concurso de aquellos sectores de la sociedad cuya colaboración resulta indispensable. Por eso, a lo largo de todo el proyecto se prevé que las acciones de los poderes públicos se concerten, en la medida de lo posible, con la sociedad y, en su caso, se adopten las medidas necesarias para inducir las conductas que sean apropiadas en función del equilibrio ecológico y la protección al ambiente.

12

ción; de prevenir y controlar la contaminación por ruido, energía térmica, vibraciones, olores y luces; de crear zonas de reserva ecológica de interés estatal o municipal; de establecer sistemas de evaluación del impacto ambiental para los casos que no están comprendidos en la esfera federal; y de establecer y aplicar las sanciones en el ámbito de su competencia. Sin perjuicio de lo anterior, el proyecto prevé que facultades que quedan reservadas a la Federación, puedan ser objeto de convenios de coordinación con las entidades federativas y los municipios, lo que deja abierto el camino para ir ensanchando de manera paulatina pero segura su participación en la política ecológica.

Todo esto implica un cambio significativo, pues hasta ahora, las entidades federativas y los municipios carecen prácticamente de facultades en la materia. Se trata de ampliar sustancialmente dichas facultades.

El proyecto de Ley establece las bases de la política ecológica nacional y pone a su disposición no sólo instrumentos diseñados específicamente para su ejecución, sino también los instrumentos más generales del desarrollo. Entre los primeros, se encuentran el ordenamiento ecológico, la evaluación del impacto ambiental y las normas técnicas ecológicas; entre los segundos, la planeación, la regulación de las actividades productivas y de servicios, los estímulos fiscales y los financiamientos.

La política ecológica y sus instrumentos ocupan un lugar importante dentro de esta Iniciativa, porque se estima que un ordenamiento jurídico de esta naturaleza debe ser un repertorio de políticas y de mecanismos para su ejecución, como lo son las leyes más avanzadas de otros países en la materia. En lo que toca a la política ecológica, se establece un conjunto de principios que deberán observarse en la formulación de la misma y de los que la propia Iniciativa es su

11

Es también preocupación del proyecto de Ley la información y vigilancia sobre la evolución del equilibrio ecológico y la protección al ambiente en todo el país y en cada una de sus localidades. Para lo primero, se establece que periódicamente se elabore un informe sobre el estado del medio ambiente a nivel nacional; para lo segundo, se prevé un sistema de visitas de inspección, que permitirán detectar oportunamente los desequilibrios ecológicos que deben prevenirse o corregirse sin dilaciones.

El énfasis que este proyecto pone en los mecanismos preventivos, no excluye el perfeccionamiento de sus mecanismos correctivos, que son también indispensables para tutelar apropiadamente el equilibrio ecológico y la protección al ambiente. De allí que se destinen algunos preceptos a las sanciones administrativas y penales a aplicarse en los casos de contravención de los mandatos contenidos en la Ley, tipificándose con precisión los ilícitos que dan lugar a esas sanciones, las que por otra parte se gradúan de acuerdo con la gravedad de la ofensa que las respectivas conductas implican para los intereses de la sociedad.

El sentido político del proyecto es pasar de una visión sectorial de las acciones de gobierno, hacia fórmulas de coordinación más eficaces; de una alta centralización en las decisiones, a la concurrencia de los tres niveles de gobierno, en la solución y prevención de los problemas ecológicos; de una acción estatal fundamental limitativa, a la corresponsabilidad de gobierno y sociedad, a la concertación de compromisos en torno a acciones, para canalizar adecuadamente demandas y contribuir a la solución efectiva de los problemas.

Se ha prestado especial atención para que la coordinación asegure coherencia pero no incurra en la paralización de la acción pública; para que la descentrali-

13

zación no signifique dispersión o impida la realización de políticas generales y para que la normatividad indispensable no se convierta en tramitaciones excesivas o en requisitos de difícil observancia para la sociedad que inhiban el desarrollo del país.

Al recoger los consensos de la sociedad y responder a sus preocupaciones, asegurando que la acción pública incida sobre la mayor parte de los procesos que determinan la problemática ecológica, tengo la certeza de que México fortalecerá su política ecológica y contará con mejores instrumentos para preservar su base de recursos naturales y elevar, en forma sostenida, la calidad de vida de la población.

La Iniciativa que someto a consideración de esta Representación Nacional está estructurada en seis títulos, el primero destinado a establecer las disposiciones generales, el segundo regula las áreas naturales protegidas, el tercero se refiere al aprovechamiento racional de los elementos naturales, el cuarto a la protección al ambiente, el quinto a la participación social y el sexto a las medidas de control, seguridad y sanciones.

El Título Primero está integrado por cinco capítulos. En el primero, de las normas preliminares, se establece el carácter reglamentario de la presente Iniciativa respecto de las disposiciones constitucionales en la materia; se precisa el objeto de la Ley y sus conceptos fundamentales.

En lo que se refiere a la naturaleza jurídica del ordenamiento que se propone, cabe señalar que en el artículo primero se define a la Iniciativa, en consonancia con la naturaleza integral del problema a resolver, como una Ley marco que coexiste y se complementa con otras leyes vigentes que regulan asuntos específicos relacionados con el equilibrio ecológico y la protección al ambiente.

14

bierno y encauzar el de la sociedad, se convierta en un obstáculo para la resolución de los desequilibrios y la prevención de otros, más graves, en el futuro.

El capítulo tercero está dedicado a las atribuciones de la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología y a la coordinación de las dependencias y entidades de la Administración Pública Federal en la materia.

Se busca clarificar las competencias de cada una de las dependencias y entidades que participan en la aplicación de la política ecológica y establecer un sistema de coordinación que asegure la eficacia y la convergencia de esfuerzos del sector público en el propósito de preservar y restaurar el equilibrio ecológico y proteger el ambiente.

Este esfuerzo, incluye también la organización de la acción pública en la ciudad de México, por cuanto que es indispensable traducir a la legislación los avances logrados en los últimos años por las autoridades del Departamento del Distrito Federal y la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología en materia de coordinación de acciones para hacer frente a graves desequilibrios ecológicos.

El proyecto enfatiza también, en su Artículo 12, la decisión de que la gestión de los asuntos ecológicos considere, además de una estrecha coordinación del sector público, una participación efectiva de la sociedad. Este propósito se deriva de la política general de esta Administración de fortalecer la corresponsabilidad social y atender las demandas y propuestas de las numerosas organizaciones sociales que se han venido integrando para contribuir a la solución de los problemas ecológicos del país.

Asimismo, con el propósito de asegurar la oportuna información a la opinión pública sobre la evolución del

16

Siguiendo el espíritu de la Ley en el sentido de propiciar el aprovechamiento racional de los elementos naturales y proteger el ambiente, sin interrumpir o interferir en forma excesiva en los procesos productivos, se definen en el artículo segundo las causas de utilidad pública, evitando la repetición de conceptos y definiciones ya establecidas en otros ordenamientos vigentes.

El artículo tercero define los conceptos fundamentales de la Iniciativa, entre los que destaca el de equilibrio ecológico que da cuenta de la naturaleza integral del proyecto y de la concepción que lo fundamenta.

El capítulo segundo, en sus artículos cuarto, quinto y sexto, define el sistema de concurrencia entre los tres niveles de gobierno para los propósitos de la Iniciativa. El proyecto dispone la descentralización a las entidades federativas y los municipios de las facultades para prevenir y controlar la contaminación de la atmósfera, la contaminación generada por aguas vertidas a los sistemas de drenaje y alcantarillado y de la producida por ruido, energía térmica, lumínica y vibraciones; de crear y administrar áreas naturales protegidas de interés estatal y municipal; de realizar las evaluaciones de impacto ambiental que no se reservan a la Federación en la Iniciativa; y de establecer y aplicar las sanciones por infracción a las disposiciones que se refieren a asuntos de su competencia.

Con esta distribución de competencias, se busca un cambio radical en la gestión de los asuntos ecológicos del país ya que, hasta ahora, las entidades federativas y los municipios carecían, casi totalmente, de facultades para resolver los problemas ecológicos que más afectan a la población y la base de recursos naturales en el área de su jurisdicción. Se evita así que la concentración de facultades y atribuciones que fue necesaria en un principio para orientar la acción del go-

15

medio ambiente, se establece en el artículo citado que la Comisión Nacional de Ecología presentará un informe bianual al Ejecutivo Federal que dé cuenta de los desequilibrios, de su evolución y, también de lo avanzado por gobierno y sociedad en el período.

En los capítulos cuarto y quinto se definen los principios de la política ecológica y para asegurar su cabal aplicación, se precisan instrumentos específicos para su ejecución, y se vinculan con otros instrumentos y decisiones de la estrategia de desarrollo que tienen un impacto considerable en el equilibrio ecológico y el ambiente.

El Título Segundo, considerando lo establecido en la fracción V del Artículo 115 Constitucional, señala que las áreas naturales del territorio nacional podrán ser materia de protección como reservas ecológicas. De esta manera, bajo el concepto reserva ecológica quedan comprendidas las áreas naturales protegidas objeto del presente Título, relacionadas expresamente en el Artículo 46 de la Iniciativa, bajo nueve categorías diversas.

Es de mencionarse que las disposiciones contenidas en este Título consideran los ordenamientos legales vigentes en la materia, sin alterar las previsiones que en los mismos se contemplan, como lo dispone el Artículo primero de esta Ley, conservando la distribución de competencias existente en la materia entre las diversas dependencias del Ejecutivo Federal. El Título entonces debe entenderse en consonancia con las leyes vigentes que tienen objetos de regulación semejantes.

En el capítulo primero, dividido en dos secciones, se establecen los propósitos de las áreas naturales protegidas y el principio de la participación de las comunidades en su establecimiento, conservación, administración, desarrollo y vigilancia.

17

Con un criterio integrador, se definen las áreas naturales objeto de este Título y se regulan especialmente aquellas que no están definidas en otros cuerpos legales, así como las que corresponden a categorías creadas por la presente Ley. Tal es el caso de las reservas de la biosfera, que hallan fundamento en el Artículo 33 de la Ley Forestal sin que en dicho ordenamiento encuentren mayor regulación; las reservas especiales de la biosfera, creadas en esta iniciativa; los parques nacionales y los monumentos naturales, igualmente mencionados en la Ley Forestal; los parques marinos nacionales, que recientemente encontraron sustento legal en la Ley Federal del Mar, cuya regulación amplia y detallada se entiende objeto de esta Ley; y los parques urbanos y las zonas sujetas a conservación ecológica, cuyo fundamento encuentran estas últimas en la Ley General de Asentamientos Humanos.

Mención especial cabe hacer respecto de las áreas de protección de recursos naturales, en donde se comprenden las reservas forestales, reservas forestales nacionales, zonas protectoras forestales, zonas de restauración y propagación forestal y zonas de protección de fuentes de abastecimiento de agua. Se reconoce esta categoría como formada por el conjunto de áreas destinadas a la preservación y restauración de zonas forestales y a la conservación de suelos y aguas, reguladas en otras leyes, principalmente la Ley Forestal.

En la sección II de este capítulo, se contienen las normas para el establecimiento, conservación, administración, desarrollo y vigilancia de las áreas naturales protegidas.

Como garantía de seguridad jurídica, se precisan los elementos que deben contener las declaratorias para el establecimiento de las áreas naturales protegidas de interés federal. Asimismo, el Artículo 47 dis-

18

Se indica que el aprovechamiento de los recursos naturales en áreas que conforman el hábitat de especies de flora o fauna silvestres debe llevarse a cabo de manera que no se alteren las condiciones para la subsistencia, desarrollo y evolución de dichas especies.

Por otra parte, se señala que la Secretaría de Comercio y Fomento Industrial establecerá medidas de regulación o restricción a la exportación e importación de especímenes de la flora y la fauna silvestres con el propósito de evitar el comercio de aquellas consideradas como endémicas, raras o en peligro de extinción. La Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología queda facultada para participar en el proceso, estableciendo restricciones a la circulación o tránsito de la flora y la fauna silvestres procedentes del y destinadas al extranjero.

Se consideró indispensable establecer la regulación del aprovechamiento de especies de la fauna silvestre en actividades económicas, indicando que dichas actividades requerirán de autorización previa, la que se otorgará únicamente cuando se garantice su reproducción controlada y desarrollo en cautiverio, y se proporcionen ejemplares en cantidad suficiente para el repoblamiento de la especie. Ello con el fin de complementar las disposiciones de carácter restrictivo con otras de naturaleza indicativa como ésta, que han mostrado gran capacidad para incidir en las decisiones de los particulares en beneficio de las especies sujetas a protección.

En la medida en la que se genere una oferta suficiente de especies bajo reproducción controlada, se abatirán los incentivos económicos al tráfico ilegal de especies.

En ningún caso esta autorización podrá otorgarse para aprovechamiento de especies endémicas, amenazadas o en peligro de extinción.

20

pone que en el establecimiento, administración y desarrollo de las áreas naturales protegidas participarán sus habitantes, asegurando así que las comunidades rurales sean debidamente consideradas cuando se trate de dichas áreas.

En forma novedosa, se prevé asimismo la elaboración obligatoria de un programa de manejo del área de que se trate, a cargo de la dependencia o dependencias del Ejecutivo Federal que hubieren propuesto el establecimiento de dichas áreas. En la elaboración de dicho programa podrán participar otras dependencias competentes y las autoridades locales.

Hasta la fecha existe una diversidad de áreas sujetas a protección, creadas por otros tantos ordenamientos. Con el fin de dar congruencia a este conjunto, la Iniciativa contempla agruparlas, en el capítulo II, en un sistema nacional de áreas naturales protegidas, en donde la administración y manejo de las áreas que lo integran, quedan bajo la responsabilidad de las dependencias que hasta ahora las tienen a su cargo, o de los gobiernos estatales y municipales en su caso, pero incorporando criterios y reglas comunes que provean eficazmente a un manejo integral de todas las áreas naturales sujetas al régimen de protección especial.

El capítulo tercero del Título II se refiere a la flora y fauna silvestres y acuáticas. Se fijan los criterios ecológicos generales que deberán considerarse para la protección y aprovechamiento de la flora y la fauna y se indica que dichos criterios habrán de considerarse en las principales actividades públicas y privadas que afectan esos elementos naturales.

Se prevé, asimismo, que la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología pueda establecer o, en su caso, promover ante otras autoridades competentes, el establecimiento de vedas y la modificación de las mismas.

19

El Título Tercero comprende las regulaciones sobre el aprovechamiento racional de los elementos naturales, siguiendo el contenido de los conceptos que define la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos. En este Título se integran tres capítulos relativos al aprovechamiento racional del agua y los ecosistemas acuáticos, del suelo y sus recursos; así como a los efectos de la explotación y explotación de los recursos no renovables en el equilibrio ecológico.

En el capítulo primero se señalan los criterios ecológicos generales que deberán observarse para el aprovechamiento racional del agua y los ecosistemas acuáticos, así como las principales actividades en las que deberán considerarse dichos criterios.

Asimismo, el capítulo contiene normas relacionadas con el establecimiento y manejo de zonas de protección de fuentes de abastecimiento de agua para el servicio de las poblaciones; el otorgamiento de autorizaciones para afectar el curso o cauce de corrientes de agua; para asegurar, mediante la promoción de técnicas de tratamiento o reutilización, la disponibilidad del agua destinada a consumo humano; para evitar procesos de eutroficación, salinización y otros de contaminación de aguas de propiedad nacional; para la exploración, explotación y administración de los recursos acuáticos vivos y no vivos; la realización de estudios de impacto ambiental previos al otorgamiento de concesiones, permisos y autorizaciones en la realización de actividades pesqueras; para la protección de los ecosistemas acuáticos, y la concertación de acciones de protección y restauración de dichos ecosistemas acuáticos, con las comunidades y los sectores productivos.

En el capítulo segundo de este Título, Aprovechamiento Racional del Suelo y sus Recursos, se detallan los criterios ecológicos generales que deberán observarse en esta materia y aquellas actividades en los que

21

inciden, entre las que destacan los apoyos a las actividades agrícolas que otorga el Gobierno Federal, directa o indirectamente, de naturaleza crediticia, técnica o de inversión, para que promuevan la progresiva incorporación de cultivos compatibles con la preservación del equilibrio ecológico y la restauración de los ecosistemas.

Se establece, asimismo, que los permisos de aprovechamiento forestal implican la obligación de hacer un uso racional de los recursos forestales, en consonancia con el propósito de fortalecer la corresponsabilidad social en la materia.

Las zonas selváticas del país requieren de la atención de los tres niveles de gobierno y de la participación responsable de la población. Por ello se contienen orientaciones especiales, encaminadas a garantizar la preservación de dichas zonas. Asimismo, se sujeta a los criterios y disposiciones que establece la Ley, el otorgamiento de todas las autorizaciones que afectan el uso del suelo en tales zonas selváticas, o el equilibrio ecológico de sus ecosistemas.

Se establece la obligación para quienes realicen actividades agrícolas y pecuarias, de llevar a cabo prácticas de conservación y recuperación para evitar deterioro de los suelos y del equilibrio ecológico, y se prevé la promoción de prácticas para la protección y recuperación de los suelos en las actividades agropecuarias.

Innovación importante del proyecto constituye la creación de los programas especiales para la restauración del equilibrio ecológico, que formula el Gobierno Federal para la atención de aquellas zonas del país que presenten graves desequilibrios ecológicos. Se traduce así a la legislación la experiencia de coordinación intersectorial, combinación de instrumentos y recursos, y corresponsabilidad social que se ha deri-

22

tralización de facultades a los gobiernos estatales y municipales, que hoy día permanecen en el ámbito de la competencia exclusiva de la Federación. A partir del inciso de la vigencia de este nuevo ordenamiento, serán las entidades federativas, y en su caso los municipios, con arreglo a lo que dispongan las legislaturas locales, quienes tengan la facultad de prevenir y controlar la contaminación del aire, generada por fuentes emisoras o en zonas de jurisdicción local. La gran mayoría de las fuentes emisoras de contaminantes a la atmósfera quedarán, de esta forma, sujetas a regulación local, observándose en todos los casos las normas técnicas que expida la Federación para este efecto. Dentro de las facultades de prevención y control que se descentralizan, quedan comprendidas las de inspección, vigilancia y aplicación de las medidas necesarias para el cumplimiento de las disposiciones legales. Estados y, en su caso, municipios, contarán con los instrumentos necesarios para actuar frente a uno de los problemas ecológicos que más afecta a la población local y en el que, con mayor claridad, resulta indispensable asegurar la correspondencia entre el lugar donde se genera el problema y aquél en el que se toman las decisiones.

En forma paralela a la descentralización de facultades, se definen los instrumentos indispensables para asegurar la coherencia de la política general para hacer frente a la contaminación de la atmósfera. Se establece por ello que las normas técnicas ecológicas para determinar los niveles permisibles de emisión, para el establecimiento y operación de los sistemas de monitoreo de la calidad del aire, y aquellas que deberán ser observadas por la industria automotriz, tendrán vigencia nacional y serán expedidas por la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología.

Por lo que se refiere a la contaminación del agua y de los ecosistemas acuáticos, se establecen los criterios para prevenir y controlar su contaminación, y se

24

vado de las acciones emprendidas por el Gobierno Federal para hacer frente a casos críticos como el de la Baja Cuenca del Coatzacoalcos o el de la Región de La Laguna.

Quando así se regulara, por estarse produciendo procesos graves de desertificación o pérdidas de recursos de muy difícil reparación, se prevé que el Ejecutivo Federal pueda expedir declaratorias para regular, por causa de utilidad pública, los usos del suelo, el aprovechamiento de los recursos naturales y la realización de actividades en las zonas afectadas. Este mecanismo se ha concebido para estar en posibilidad de hacer frente en forma inmediata y eficaz a situaciones de grave desequilibrio ecológico, sometiendo zonas limitadas a regulaciones especiales de carácter estrictamente temporal. Como en todos los casos previstos en la Iniciativa, en éste se garantiza el derecho de audiencia de los interesados.

El capítulo tercero, de los efectos de la exploración y explotación de los recursos no renovables en el equilibrio ecológico, prevé la formulación de normas técnicas ecológicas para prevenir y controlar los efectos nocivos de la exploración y explotación de dichos recursos. Se protegen las aguas utilizadas o que sean resultado de esas actividades, para que puedan ser objeto de otros usos, así como los suelos y la flora y fauna, sin establecer regulaciones que pudieran significar un obstáculo a dichas actividades, prioritarias para el desarrollo nacional.

La protección al ambiente, materia que establece en forma expresa el texto del artículo 73 Constitucional, en su fracción XXIX-G, es objeto de regulación en el Título Cuarto de la Iniciativa.

En el capítulo primero, relativo a la prevención y control de la contaminación de la atmósfera, se introducen importantes avances en el proceso de descen-

23

especifican con una visión integral todos aquellos instrumentos y procedimientos en los que las autoridades habrán de aplicar dichos criterios.

Asimismo, el artículo 114 establece con toda claridad las competencias exclusivas de cada dependencia federal en la materia, así como aquellas que serán ejercidas de manera coordinada entre éstas. Se evita así, la confusión que dificulta la convergencia de esfuerzos de las diversas dependencias, que en el caso particular de la contaminación de las aguas pudiera suscitar la diversidad de ordenamientos vigentes.

A esta sistematización de atribuciones dentro del Gobierno Federal, corresponde la precisión de las facultades que en este rubro competen a estados y municipios. A partir de la voluntad de fortalecer la descentralización en la materia, se resolvieron en favor de estados y municipios, vacíos legales que limitaban sus acciones, y se les hace partícipes en el ámbito de su jurisdicción, en el ejercicio de atribuciones que anteriormente eran conferidas a dependencias federales en disposiciones reglamentarias.

Asimismo se establece un conjunto de disposiciones para prevenir y controlar la contaminación de las aguas marinas.

En el capítulo tercero se fortalecen las disposiciones previamente existentes para la prevención y el control de la contaminación de los suelos. Destacan las disposiciones relativas a plaguicidas, fertilizantes y sustancias tóxicas, en las que se incorporan los más recientes avances de coordinación en la materia que han permitido contar con un control efectivo sobre la importación y exportación de materiales de esa naturaleza.

El capítulo cuarto, dedicado a las actividades consideradas como riesgosas, constituye una de las inno-

25

vaciones más importantes de la iniciativa. Las disposiciones que lo integran recogen las experiencias derivadas de las acciones que ha puesto en marcha el Gobierno Federal para evitar riesgos al equilibrio ecológico y al bienestar de la población, resolviendo por esta vía un vacío jurídico que de no haberse superado tendría graves repercusiones para los propósitos de este ordenamiento.

Asimismo, resultan de la mayor importancia las disposiciones del capítulo quinto orientadas a regular el manejo de los materiales y residuos peligrosos. Se incorporan a la legislación restricciones sobre el manejo de todo tipo de materiales y residuos peligrosos, para evitar los efectos que en el bienestar de la población y el equilibrio ecológico traería consigo su uso indiscriminado o inadecuada utilización. En ello, se presta especial atención a la importación o exportación de estos materiales o residuos, consagrando en la iniciativa los avances logrados a partir de la firma del acuerdo respectivo con los Estados Unidos de América para proteger la zona fronteriza mexicana de dichos efectos negativos.

Por lo que se refiere a su exportación, se precisa también que no procederá en ningún caso, sin la autorización del país receptor.

En el capítulo sexto, de la energía nuclear, se establece que la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología deberá realizar la evaluación del impacto ambiental en los casos de instalaciones nucleares o radioactivas, sin perjuicio de las facultades que conforme a otros ordenamientos legales le corresponden a la Comisión Nacional de Seguridad Nuclear y Salvaguardias.

Finalmente, en el capítulo séptimo, del ruido, vibraciones, energía térmica y lumínica y olores, la regulación correspondiente se limita a las zonas de jurisdicción

26

Por otra parte, para garantizar la seguridad jurídica de los particulares, se establece en el capítulo segundo el procedimiento que deberán agotar las autoridades en el ejercicio de sus facultades de inspección y vigilancia.

En el capítulo cuarto se establece que las violaciones a los preceptos de esta Ley y sus disposiciones reglamentarias serán sancionadas administrativamente por la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología, en asuntos de competencia federal no reservados expresamente a otra dependencia. En los casos de competencia local, dicha facultad corresponderá a las autoridades estatales y municipales en el ámbito de sus respectivas competencias.

En el Artículo 176 y siguientes se contienen las disposiciones relacionadas con el recurso de inconformidad que pueda ser interpuesto por quienes resulten afectados por los actos y las resoluciones que se dicten con motivo de la aplicación de esta Ley y las disposiciones que de ella deriven en asuntos de competencia federal.

Para la redacción del capítulo sexto se revisaron exhaustivamente los ordenamientos vigentes que pudieran incidir en las conductas descritas como delitos en esta Ley, procurando no afectar tipos penales ya previstos, con las consecuencias que ello hubiere ocasionado. En el caso de aquellas conductas que se consideró indispensable tipificar, se establece una graduación de las penas, bajo el principio de que no toda infracción, implica los mismos daños a los intereses de la sociedad.

Asimismo, se estableció como requisito para la procedencia de la acción penal por los delitos previstos en este capítulo, la denuncia que previamente deba formular la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología, salvo en los casos de flagrante delito.

28

ción federal, y sobre todo, a las normas técnicas en la materia, ya que corresponde a las autoridades estatales o municipales, en su caso, aplicar las medidas correspondientes dentro de sus circunscripciones territoriales.

El Título Quinto tiene como propósito establecer una participación permanente de la sociedad en las acciones ecológicas. En los artículos 157 a 159 se regulan las vías de participación previstas en otros títulos de la iniciativa, desde la consulta en el ámbito del Sistema Nacional de Planeación Democrática y la celebración de convenios de concertación, hasta la presentación de opiniones y propuestas en el seno de la Comisión Nacional de Ecología. Se define así una gestión democrática de la política ecológica y, con ello, la base para fortalecer crecientemente la corresponsabilidad social en la materia.

En el Título Sexto, de las medidas de control y de seguridad y las sanciones, se establece que en los actos de inspección, vigilancia, ejecución de medidas de seguridad, imposición de sanciones, procedimientos y recursos administrativos, se estará a lo dispuesto en esta Ley, cuando se trate de asuntos de jurisdicción federal regulados por el propio ordenamiento, salvo en el caso de que otras leyes regulen dichas cuestiones en forma específica, en relación con las materias de que trata este ordenamiento. Este precepto es consecuente con las diversas disposiciones vigentes que inciden en la materia que regula.

En los asuntos de jurisdicción local, los gobiernos de los estados o los ayuntamientos aplicarán lo dispuesto en este Título, las leyes que expidan las legislaturas locales o, en su caso, en los bandos y reglamentos de policía y buen gobierno. Con ello, se hace extensivo el propósito descentralizador a los contenidos coercitivos de la Iniciativa.

27

En el capítulo séptimo se retoma de la legislación vigente la denuncia popular, señalando plazos precisos para su resolución por parte de las autoridades responsables de su cumplimiento, y estableciendo que quienes sufran daños o perjuicios derivados de infracciones a este ordenamiento, podrán solicitar a la Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología, la formulación de dictamen técnico que tendrá valor de prueba pericial ante las autoridades judiciales. De esta forma, se perfecciona este procedimiento que, hasta ahora, no consideraba tiempos de resolución de las denuncias presentadas por personas físicas o morales y se apoya a quienes resulten afectados para demandar la reparación del daño sufrido.

Finalmente, se consideró necesario prever un plazo suficientemente amplio para la iniciación de vigencia del presente ordenamiento, toda vez que la aplicación y observancia de la Ley implicará un gran esfuerzo previo de organización, coordinación y de expedición de nuevas normas técnicas.

29

LEY GENERAL DEL EQUILIBRIO
ECOLOGICO Y LA PROTECCION
AL AMBIENTE

TITULO PRIMERO

Disposiciones Generales

CAPITULO I

Normas Preliminares

ARTICULO 1o.—La presente Ley es reglamentaria de las disposiciones de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos que se refieren a la preservación y restauración del equilibrio ecológico, así como a la protección al ambiente, en el territorio nacional y las zonas sobre las que la nación ejerce su soberanía y jurisdicción. Sus disposiciones son de orden público e interés social y tienen por objeto establecer las bases para:

I. Definir los principios de la política ecológica general y regular los instrumentos para su aplicación;

II. El ordenamiento ecológico;

III. La preservación, la restauración y el mejoramiento del ambiente;

IV. La protección de las áreas naturales y la flora y fauna silvestres y acuáticas;

V. El aprovechamiento racional de los elementos naturales de manera que sea compatible la obtención de beneficios económicos con el equilibrio de los ecosistemas;

33

VI. La prevención y el control de la contaminación del aire, agua y suelo;

VII. La concurrencia del gobierno federal, de las entidades federativas y de los municipios, en la materia; y

VIII. La coordinación entre las diversas dependencias y entidades de la Administración Pública Federal, así como la participación corresponsable de la sociedad, en las materias de este ordenamiento.

Las disposiciones de esta Ley se aplicarán sin perjuicio de las contenidas en otras leyes sobre cuestiones específicas que se relacionan con las materias que regula esta propio ordenamiento.

ARTICULO 2o.—Se consideran de utilidad pública:

I. El ordenamiento ecológico del territorio nacional en los casos previstos por ésta y las demás leyes aplicables;

II. El establecimiento de zonas prioritarias de preservación y restauración del equilibrio ecológico;

III. El cuidado de los sitios necesarios para asegurar el mantenimiento e incremento de los recursos genéticos de la flora y fauna silvestres y acuáticas, frente al peligro de deterioro grave o extinción; y

IV. El establecimiento de zonas intermedias de salvaguarda, con motivo de la presencia de actividades consideradas como riesgosas.

ARTICULO 3o.—Para los efectos de esta Ley se entiende por:

I. Ambiente: El conjunto de elementos naturales o inducidos por el hombre que interactúan en un espacio y tiempo determinados;

II. Áreas Naturales Protegidas: Las zonas del territorio nacional y aquellas sobre las que la nación ejerce su soberanía y jurisdicción, en que los ambientes originales no han sido significativamente alterados por la actividad del hombre, y que han quedado sujetas al régimen de protección;

III. Aprovechamiento Racional: La utilización de los elementos naturales, en forma que resulte eficiente, socialmente útil y procure su preservación y la del ambiente;

IV. Contaminación: La presencia en el ambiente de uno o más contaminantes o de cualquier combinación de ellos que cause desequilibrio ecológico;

V. Contaminante: Toda materia o energía en cualesquiera de sus estados físicos y formas, que al incorporarse o actuar en la atmósfera, agua, suelo, flora, fauna o cualquier elemento natural, altere o modifique su composición y condición natural;

VI. Contingencia Ambiental: Situación de riesgo, derivada de actividades humanas o fenómenos naturales, que puede poner en peligro la integridad de uno o varios ecosistemas;

VII. Control: Inspección, vigilancia y aplicación de las medidas necesarias para el cumplimiento de las disposiciones establecidas en este ordenamiento;

VIII. Criterios Ecológicos: Los lineamientos destinados a preservar y restaurar el equilibrio ecológico y proteger el ambiente;

IX. Desequilibrio Ecológico: La alteración de las relaciones de interdependencia entre los elementos naturales que conforman el ambiente, que afecta negativamente la existencia, transformación y desarrollo del hombre y demás seres vivos;

35

34

X. Ecosistema: La unidad funcional básica de interacción de los organismos vivos entre sí y de éstos con el ambiente, en un espacio y tiempo determinados;

XI. Equilibrio ecológico: La relación de interdependencia entre los elementos que conforman el ambiente que hace posible la existencia, transformación y desarrollo del hombre y demás seres vivos;

XII. Elemento natural: Los elementos físicos, químicos y biológicos que se presentan en un tiempo y espacio determinados, sin la inducción del hombre;

XIII. Emergencia ecológica: Situación derivada de actividades humanas o fenómenos naturales que al afectar severamente a sus elementos, pone en peligro a uno o varios ecosistemas;

XIV. Fauna silvestre: Las especies animales terrestres, que subsisten sujetas a los procesos de selección natural, cuyas poblaciones habitan temporal o permanentemente en el territorio nacional y que se desarrollan libremente, incluyendo sus poblaciones menores que se encuentren bajo control del hombre, así como los animales domésticos que por abandono se tornen salvajes y por ello sean susceptibles de captura y apropiación;

XV. Flora silvestre: Las especies vegetales terrestres, así como hongos, que subsisten sujetas a los procesos de selección natural y que se desarrollan libremente en el territorio nacional, incluyendo las poblaciones o especímenes de estas especies que se encuentran bajo control del hombre;

XVI. Flora y fauna acuáticas: Las especies biológicas y elementos biogénicos que tienen como medio de vida temporal, parcial o permanente las aguas, en

36

XXV. Región ecológica: La unidad del territorio nacional que comparte características ecológicas comunes;

XXVI. Residuo: Cualquier material generado en los procesos de extracción, beneficio, transformación, producción, consumo, utilización, control o tratamiento cuya calidad no permita usarlo nuevamente en el proceso que lo generó;

XXVII. Residuos peligrosos: Todos aquellos residuos, en cualquier estado físico, que por sus características corrosivas, tóxicas, venenosas, reactivas, explosivas, inflamables, biológicas infecciosas o irritantes, representan un peligro para el equilibrio ecológico o el ambiente;

XXVIII. Restauración: Conjunto de actividades tendientes a la recuperación y restablecimiento de las condiciones que propician la evolución y continuidad de los procesos naturales;

XXIX. Secretaría: La Secretaría de Desarrollo Urbano y Ecología;

XXX. Vocación natural: Condiciones que presenta un ecosistema para sostener una o varias actividades sin que produzcan desequilibrios ecológicos.

CAPITULO II

Concurrencia Entre la Federación, las Entidades Federativas y los Municipios

ARTICULO 4o.—Las atribuciones que en materia de preservación y restauración del equilibrio ecológico y protección al ambiente tiene el Estado y que son objeto de esta Ley, serán ejercidas de manera concurrente por la Federación, las entidades federati-

38

el territorio nacional y en las zonas sobre las que la nación ejerce derechos de soberanía y jurisdicción;

XVII. Impacto ambiental: Modificación del ambiente ocasionada por la acción del hombre o de la naturaleza;

XVIII. Manifestación del impacto ambiental: El documento mediante el cual se da a conocer, con base en estudios, el impacto ambiental, significativo y potencial que generaría una obra o actividad, así como la forma de evitarlo o atenuarlo en caso de que sea negativo;

XIX. Mejoramiento: El incremento de la calidad del ambiente;

XX. Ordenamiento ecológico: El proceso de planeación dirigido a evaluar y programar el uso del suelo y el manejo de los recursos naturales en el territorio nacional y las zonas sobre las que la nación ejerce su soberanía y jurisdicción, para preservar y restaurar el equilibrio ecológico y proteger el ambiente;

XXI. Preservación: El conjunto de políticas y medidas para mantener las condiciones que propician la evolución y continuidad de los procesos naturales;

XXII. Prevención: El conjunto de disposiciones y medidas anticipadas para evitar el deterioro del ambiente;

XXIII. Protección: El conjunto de políticas y medidas para mejorar el ambiente y prevenir y controlar su deterioro;

XXIV. Recurso natural: El elemento natural susceptible de ser aprovechado en beneficio del hombre;

37

vas y los municipios, con sujeción a las siguientes bases:

I. Son asuntos de competencia federal los de alcance general en la nación o de interés de la Federación; y

II. Competen a los estados y municipios, los asuntos no comprendidos en la fracción anterior, conforme a las facultades que ésta y otras leyes les otorgan, para ejercerlas en forma exclusiva o participar en su ejercicio con la Federación, en sus respectivas circunscripciones.

ARTICULO 5o.—Son asuntos de alcance general en la nación o de interés de la Federación:

I. La formulación y conducción de la política general de ecología;

II. La formulación de los criterios ecológicos generales que deberán observarse en la aplicación de los instrumentos de la política ecológica, para la protección de las áreas naturales y de la flora y fauna silvestres y acuáticas, para el aprovechamiento de los recursos naturales, para el ordenamiento ecológico del territorio y para la prevención y control de la contaminación del aire, agua y suelo;

III. Los que por su naturaleza y complejidad requieran de la participación de la Federación;

IV. Las acciones para la preservación y restauración del equilibrio ecológico y la protección al ambiente, que se realicen en bienes y zonas de jurisdicción federal;

V. Los originados en otros países, que afecten al equilibrio ecológico dentro del territorio nacional o

39

las zonas sobre las que la nación ejerce derechos de soberanía y jurisdicción;

VI. Los originados dentro del territorio nacional o las zonas sobre las que la nación ejerce derechos de soberanía y jurisdicción, que afecten al equilibrio ecológico de otros países;

VII. Los que afecten al equilibrio ecológico de dos o más entidades federativas;

VIII. La expedición de las normas técnicas en las materias objeto de esta Ley;

IX. La prevención y el control de emergencias y contingencias ambientales, cuando la magnitud o gravedad de los desequilibrios a los ecosistemas o de los daños reales o potenciales a la población o al ambiente lo hagan necesario;

X. La regulación de las actividades que deban considerarse altamente riesgosas, según ésta y otras leyes y sus disposiciones reglamentarias, por la magnitud o gravedad de los efectos que puedan generar en el equilibrio ecológico o el ambiente;

XI. La creación y administración de las áreas naturales protegidas de interés de la Federación, con la participación de las autoridades locales, en los casos que ésta y otras leyes lo prevean;

XII. La protección de la flora y fauna silvestres, para conservarlas y desarrollarlas, en los términos de esta Ley y de la Ley Federal de Caza;

XIII. La protección de la flora y fauna acuáticas, en aguas de propiedad nacional o sobre las que la nación ejerce derechos de soberanía y jurisdicción;

40

ARTÍCULO 6o.—Compete a las entidades federativas y municipios, en el ámbito de sus circunscripciones territoriales y conforme a la distribución de atribuciones que se establezca en las leyes locales:

I. La formulación de la política y de los criterios ecológicos particulares en cada entidad federativa, que guarden congruencia con los que en su caso hubiere formulado la Federación, en las materias a que se refiere el presente artículo;

II. La preservación y restauración del equilibrio ecológico y la protección al ambiente que se realicen en bienes y zonas de jurisdicción de las entidades federativas y de los municipios, salvo cuando se refieran a asuntos reservados a la Federación por ésta u otras leyes;

III. La prevención y el control de emergencias ecológicas y contingencias ambientales, en forma aislada o participativa con la Federación, cuando la magnitud o gravedad de los desequilibrios ecológicos o daños al ambiente no rebasen el territorio de la entidad federativa o del municipio, o no hagan necesaria la acción exclusiva de la Federación;

IV. La regulación de las actividades que no sean consideradas altamente riesgosas, cuando por los efectos que puedan generar, se afecten ecosistemas o el ambiente de una entidad federativa o del municipio correspondiente;

V. La regulación, creación y administración de los parques urbanos y zonas sujetas a conservación ecológica, que esta Ley prevé;

VI. La prevención y el control de la contaminación de la atmósfera, generada en zonas o por fuentes emisoras de jurisdicción estatal o municipal;

42

XIV. La protección de la atmósfera en zonas o en casos de fuentes emisoras de jurisdicción federal;

XV. El aprovechamiento racional y la prevención y el control de la contaminación de aguas de jurisdicción federal, conforme a esta Ley, la Ley Federal de Aguas, las disposiciones vigentes del derecho internacional y las normas que de dichas disposiciones se deriven;

XVI. El ordenamiento ecológico general del territorio del país;

XVII. El aprovechamiento racional de los recursos forestales, de acuerdo con las disposiciones de la Ley Forestal, así como el aprovechamiento racional del suelo en actividades productivas, de acuerdo con su vocación; y la prevención y control de la contaminación y degradación de los suelos;

XVIII. La regulación de las actividades relacionadas con la exploración y explotación de los recursos del subsuelo que el artículo 27 de la Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos reserva a la nación, en cuanto puedan originar desequilibrios ecológicos o daños al ambiente;

XIX. La regulación de las actividades relacionadas con materiales o residuos peligrosos;

XX. La prevención y el control de la emisión de contaminantes, en zonas o en casos de fuentes emisoras de jurisdicción federal, que rebasen los niveles máximos permisibles por ruido, vibraciones, energía térmica, lumínica y olores perjudiciales al equilibrio ecológico o al ambiente; y

XXI. Los demás que ésta y otras leyes reservan a la Federación.

41

VII. El establecimiento de las medidas para hacer efectiva la prohibición de emisiones contaminantes que rebasen los niveles máximos permisibles por ruido, vibraciones, energía térmica, lumínica y olores perjudiciales al equilibrio ecológico o al ambiente, salvo en las zonas o en los casos de fuentes emisoras de jurisdicción federal;

VIII. La regulación del aprovechamiento racional y la prevención y el control de la contaminación de las aguas de jurisdicción de los estados;

IX. La prevención y control de la contaminación de aguas federales que tengan asignadas o concesionadas para la prestación de servicios públicos y de las que se descarguen en las redes de alcantarillado de los centros de población, sin perjuicio de las facultades de la Federación, en materia de tratamiento, descarga, infiltración y reuso de aguas residuales, conforme a esta Ley y las demás aplicables;

X. El ordenamiento ecológico local, particularmente en los asentamientos humanos, a través de los programas de desarrollo urbano y demás instrumentos regulados en esta Ley, en la Ley General de Asentamientos Humanos y en las disposiciones locales;

XI. La regulación con fines ecológicos, del aprovechamiento de los minerales o sustancias no reservadas a la Federación, que constituyan depósitos de naturaleza semejante a los componentes de los terrenos, tales como rocas o productos de su descomposición que sólo puedan utilizarse para la fabricación de materiales para la construcción u ornamento;

XII. La preservación y restauración del equilibrio ecológico y la protección ambiental en los centros de población en relación con los efectos derivados de los servicios de alcantarillado, limpia, mercados y centrales de abasto, panteones, rastrojos, tránsito y transporte locales;

43

XIII. La regulación del manejo y disposición final de los residuos sólidos que no sean peligrosos, conforme a esta Ley y sus disposiciones reglamentarias; y

XIV. Los demás asuntos que se prevén en esta Ley.

Con base en las disposiciones que para la distribución de competencias en las materias que regula esta Ley expidan los congresos locales con arreglo a sus respectivas constituciones, los ayuntamientos dictarán los bandos y reglamentos de policía y buen gobierno, a efecto de que en sus respectivas circunscripciones, se cumplan las disposiciones del presente ordenamiento.

En el ejercicio de sus atribuciones, las entidades federativas y en su caso, los municipios, observarán las disposiciones de esta Ley y los demás ordenamientos que de ella se deriven y aplicarán las normas técnicas ecológicas que expida la Secretaría.

ARTICULO 7o.—El Ejecutivo Federal, por conducto de la Secretaría, y en su caso con la intervención de otras dependencias, podrá celebrar acuerdos de coordinación con los gobiernos de las entidades federativas, y con su participación, con los municipios, satisfaciendo las formalidades legales que en cada caso procedan, para la realización de acciones en las materias objeto de esta Ley.

Cuando así lo soliciten los gobiernos de las entidades federativas y de los municipios, la Secretaría les prestará la asistencia técnica necesaria.

CAPITULO III

Atribuciones de la Secretaría y Coordinación entre las Dependencias y Entidades de la Administración Pública Federal

ARTICULO 8o.—Corresponde a la Secretaría:

44

les; el ordenamiento ecológico general del territorio; y la prevención y control de la contaminación del aire, agua y suelo; con la participación que en su caso corresponda a otras dependencias;

IX. Evaluar el impacto ambiental en las actividades a que se refieren los artículos 28 y 29 de esta Ley;

X. Formular y conducir la política de saneamiento ambiental, en coordinación con la Secretaría de Salud, en lo referente a la salud humana;

XI. Proponer al Ejecutivo Federal las disposiciones que regulen las actividades relacionadas con materiales o residuos peligrosos, en coordinación con la Secretaría de Salud;

XII. Determinar la aplicación de tecnologías que reduzcan las emisiones contaminantes de vehículos automotores, en coordinación con las Secretarías de Comercio y Fomento Industrial y de Energía, Minas e Industria Paraestatal;

XIII. Expedir las normas técnicas ecológicas que deberán incorporarse a las normas oficiales mexicanas que se establezcan para productos utilizados como combustibles o energéticos;

XIV. Proponer al Ejecutivo Federal las disposiciones que regulen los efectos ecológicos de los plaguicidas, fertilizantes y sustancias tóxicas en coordinación con las Secretarías de Agricultura y Recursos Hidráulicos, de Salud, y de Comercio y Fomento Industrial;

XV. Proponer al Ejecutivo Federal la expedición de disposiciones conducentes para preservar y restaurar el equilibrio ecológico;

XVI. Proponer al Ejecutivo Federal, la adopción de las medidas necesarias para la prevención y control de

46

I. Formular y conducir la política general de ecología;

II. Aplicar, en la esfera de su competencia, esta Ley, sus reglamentos y las normas técnicas ecológicas que expida y vigilar su observancia;

III. Realizar las distintas acciones que le competen a fin de preservar, proteger y restaurar el equilibrio ecológico y el ambiente, coordinándose en su caso, con las demás dependencias de la Administración Pública Federal, según sus respectivas esferas de competencia;

IV. Coordinar estudios y acciones para proponer al Ejecutivo Federal la creación de áreas naturales protegidas, de acuerdo a lo dispuesto en el Título II de esta Ley, con la intervención que corresponda a otras dependencias de la Administración Pública Federal y a las autoridades locales, y participar en las acciones que deban realizarse conforme a las resoluciones del propio Ejecutivo;

V. Formular y desarrollar programas para preservar y restaurar el equilibrio ecológico y propiciar el manejo integral de los recursos naturales;

VI. Programar el ordenamiento ecológico general del territorio del país, en coordinación con las demás dependencias del Ejecutivo Federal y autoridades locales, según sus respectivas esferas de competencia;

VII. Expedir las normas técnicas ecológicas que serán observadas en todo el territorio nacional;

VIII. Formular los criterios ecológicos que deberán observarse en la aplicación de la política general de ecología; la protección de la flora y fauna silvestres y acuáticas; el aprovechamiento de los recursos natura-

45

contingencias ambientales y aplicarlas en el ámbito de su competencia;

XVII. Coordinar la aplicación por parte de las dependencias y entidades de la Administración Pública Federal, de las medidas que determine el Ejecutivo Federal para la prevención y el control de contingencias ambientales;

XVIII. Concertar acciones con los sectores social y privado;

XIX. Formular y desarrollar programas para promover el uso de tecnologías apropiadas para el aprovechamiento de los recursos naturales, considerando las distintas regiones ecológicas del país; y

XX. Las demás que conforme a esta u otras leyes o disposiciones reglamentarias le correspondan.

ARTICULO 9o.—En el Distrito Federal la Secretaría ejercerá las atribuciones a que se refiere el artículo anterior y el Departamento del Distrito Federal ejercerá las que se prevén para las autoridades locales, sin perjuicio de las que competen a la asamblea de representantes del Distrito Federal, ajustándose a las siguientes disposiciones especiales:

A. Corresponde a la Secretaría:

I. Prevenir y controlar la contaminación de la atmósfera generada en el Distrito Federal por fuentes fijas que no funcionen como establecimientos mercantiles y espectáculos públicos, y participar, de conformidad con el acuerdo de coordinación que al efecto celebre con el Departamento del Distrito Federal, en la prevención y control de la generada por fuentes móviles que circulen en el propio territorio del Distrito Federal;

47

II. Expedir las normas técnicas de emisión máxima permisible de contaminantes de la atmósfera de fuentes móviles;

III. Determinar la aplicación de tecnologías que reduzcan las emisiones contaminantes de los vehículos automotores, en coordinación con las Secretarías de Comercio y Fomento Industrial y de Energía, Minas e Industria Paraestatal;

IV. Expedir las normas técnicas ecológicas que deberán incorporarse a las normas oficiales mexicanas que en su caso se establezcan para productos utilizados como combustibles o energéticos en el Distrito Federal;

V. Establecer y operar los sistemas de monitoreo de la contaminación atmosférica en el Distrito Federal;

VI. Establecer las condiciones de descarga de las aguas residuales de los sistemas de drenaje del Distrito Federal a los cuerpos receptores;

VII. Expedir coordinadamente con las Secretarías de Agricultura y Recursos Hidráulicos y de Salud, las normas técnicas para regular el alejamiento, explotación, uso o aprovechamiento de aguas residuales;

VIII. Expedir las normas técnicas para la recolección, tratamiento y disposición de toda clase de residuos, en coordinación con la Secretaría de Salud;

IX. Proponer al Ejecutivo Federal las disposiciones que regulen las actividades relacionadas con materiales o residuos peligrosos, en coordinación con la Secretaría de Salud;

X. Proponer al Ejecutivo Federal las disposiciones que regulen los efectos ecológicos de los plaguicidas, fertilizantes y sustancias tóxicas en coordinación con

48

¡fijas, que funcionen como establecimientos mercantiles y espectáculos públicos y por toda clase de fuentes móviles que circulen en su territorio;

II. Establecer y operar sistemas de verificación del parque vehicular en circulación en el Distrito Federal, en relación con la contaminación de la atmósfera, y en su caso, limitar la circulación de los vehículos cuyos niveles de emisión de contaminantes rebasen los límites máximos permisibles que determine la Secretaría;

III. Aplicar las medidas de tránsito y vialidad necesarias para reducir los niveles de emisión de los automotores;

IV. Verificar el cumplimiento de las normas de emisión máxima permisible del transporte público;

V. Operar la red regional de laboratorios de análisis de la contaminación atmosférica;

VI. Aplicar las normas técnicas que expidan la Secretaría y la Secretaría de Salud, para regular las descargas de aguas al sistema de drenaje y alcantarillado del Distrito Federal;

VII. Establecer y desarrollar la política de reuso de aguas en el Distrito Federal, en coordinación con la Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos;

VIII. Implantar y operar sistemas de tratamiento de aguas residuales de conformidad con las normas técnicas ecológicas aplicables;

IX. Proponer al Ejecutivo Federal la expedición de las disposiciones que regulen las actividades de recolección, tratamiento y disposición final de residuos sólidos no peligrosos, observando las normas técnicas ecológicas aplicables;

50

las Secretarías de Agricultura y Recursos Hidráulicos, de Salud, y de Comercio y Fomento Industrial;

XI. Prevenir y controlar la contaminación originada por ruido, vibraciones, energía térmica, lumínica y olores en los casos de fuentes emisoras de jurisdicción federal;

XII. Evaluar el impacto ambiental en la realización de obras o actividades públicas o privadas a que se refieren los artículos 28 y 29 de esta Ley, que puedan afectar o deteriorar significativamente el equilibrio ecológico, de conformidad con las disposiciones de esta Ley, y vigilar su observancia;

XIII. Proponer al Ejecutivo Federal la adopción de las medidas necesarias para la prevención y el control de contingencias ambientales y aplicarlas en el ámbito de su competencia;

XIV. Coordinar la aplicación por parte de las dependencias y entidades de la Administración Pública Federal, de las medidas que determine el Ejecutivo Federal, para la prevención y el control de contingencias ambientales;

XV. Determinar las bases para la organización y administración de los parques nacionales, y en coordinación con las dependencias competentes, de las demás reservas ecológicas en el Distrito Federal; y

XVI. Inspeccionar, vigilar e imponer sanciones en asuntos de su competencia;

B. Corresponde al departamento del Distrito Federal:

I. Prevenir y controlar la contaminación de la atmósfera generada en el Distrito Federal por fuentes

49

X. Establecer los sitios destinados a la disposición final de los residuos sólidos a que hace referencia la fracción anterior;

XI. Determinar los criterios ecológicos que serán incorporados en los programas de desarrollo urbano y demás instrumentos aplicables, en esta materia;

XII. Participar, en el ámbito de su competencia, en la formulación y ejecución de los programas especiales que establezca la Federación, para la restauración del equilibrio ecológico, en aquellas zonas y áreas del Distrito Federal que presenten graves desequilibrios.

XIII. Vigilar la observancia de las declaratorias que expida el Ejecutivo Federal para regular los usos del suelo, el aprovechamiento de los recursos y la realización de actividades que generen contaminación, en las zonas y áreas del Distrito Federal que presenten graves desequilibrios ecológicos;

XIV. Prevenir y controlar la contaminación originada por ruido, vibraciones, energía térmica, lumínica y olores en el territorio del Distrito Federal, salvo en los casos de fuentes emisoras de jurisdicción federal;

XV. Evaluar el impacto ambiental en la realización de obras o actividades públicas o privadas, que puedan afectar o deteriorar significativamente el equilibrio ecológico, de conformidad con lo dispuesto por el artículo 28 de esta Ley, en las materias no comprendidas en el artículo 29 del presente ordenamiento y vigilar su observancia;

XVI. Aplicar, en el ámbito de su competencia, las medidas que determine el Ejecutivo Federal, para la prevención y el control de emergencias ecológicas y contingencias ambientales;

51

XVII. Participar, en los términos que convenga con la Secretaría, en la organización y administración de los parques nacionales, y según lo acuerde con la propia Secretaría y las demás dependencias competentes, en la organización y administración de las restantes reservas ecológicas ubicadas en el Distrito Federal.

XVIII. Observar las normas técnicas ecológicas en la prestación de los servicios públicos de alcantarillado, limpia, mercados y centrales de abasto, panteones, rastros, tránsito y transportes locales; y

XIX. Inspeccionar, vigilar e imponer sanciones en los asuntos de su competencia.

C. La Secretaría y el Departamento del Distrito Federal se coordinarán particularmente cuando se trate de las siguientes materias:

I. Desarrollar programas de capacitación para prevenir y controlar la contaminación atmosférica;

II. Aplicar, en las obras e instalaciones destinadas al tratamiento de aguas residuales que se construyan en el Distrito Federal, los criterios que emitan las autoridades federales, a efecto de que las descargas en cuerpos y corrientes de agua que pasen al territorio de otra u otras entidades federativas, satisfagan las normas técnicas ecológicas aplicables;

III. Promover, ante el Ejecutivo Federal, a través de la Secretaría de Programación y Presupuesto, la realización, en el marco de la Ley de Planeación, de programas especiales para la restauración del equilibrio ecológico en aquellas zonas y áreas del Distrito Federal que presenten graves desequilibrios;

IV. Proponer al Ejecutivo Federal la creación de áreas naturales protegidas en el Distrito Federal; y

52

organizaciones civiles e instituciones educativas, así como otros representantes de la sociedad.

La Comisión presentará bianualmente al Ejecutivo Federal, por conducto de la Secretaría, un informe detallado de la situación general en materia de equilibrio ecológico y protección al ambiente en el país.

ARTICULO 13.—En caso de emergencias ecológicas, la Secretaría de Gobernación, la Secretaría, y las demás autoridades competentes, propondrán en forma coordinada al Ejecutivo Federal las medidas necesarias.

ARTICULO 14.—Las dependencias y entidades de la Administración Pública se coordinarán con la Secretaría en los casos de ejecución de las obras públicas a que se refiere el artículo 56, fracción II, de la Ley de Obras Públicas, cuando exista peligro para el equilibrio ecológico de alguna zona o región del país, como consecuencia de desastres producidos por fenómenos naturales, o por caso fortuito o de fuerza mayor.

CAPITULO IV

Política Ecológica

ARTICULO 15.—Para la formulación y conducción de la política ecológica y la expedición de normas técnicas y demás instrumentos previstos en esta Ley, en materia de preservación y restauración del equilibrio ecológico y protección al ambiente, el Ejecutivo Federal observará los siguientes principios:

I. Los ecosistemas son patrimonio común de la sociedad y su equilibrio dependen la vida y las posibilidades productivas del país;

II. Los ecosistemas y sus elementos deben ser aprovechados de manera que se asegure una produc-

54

V. Promover y fomentar la participación ciudadana en las distintas acciones y programas para preservar y restaurar los ecosistemas y para proteger el ambiente.

ARTICULO 10.—Corresponde a la Secretaría llevar a cabo las acciones para la prevención y el control de la contaminación atmosférica generada en actividades industriales, en los municipios de la zona conurbada al Distrito Federal, de conformidad con lo dispuesto en la fracción VII del artículo 5o. de esta Ley, con la participación de las entidades federativas, y en su caso, de los municipios que correspondan.

ARTICULO 11.—Las diversas dependencias del Ejecutivo Federal ejercerán las atribuciones que les otorgan otras leyes, en materias relacionadas con el objeto de este ordenamiento, observando lo dispuesto en las fracciones III y IV del artículo 8o. de esta Ley.

ARTICULO 12.—La Comisión Nacional de Ecología es un órgano permanente de coordinación intersecretarial, que fungirá además como instancia para promover la concertación entre la sociedad y el Estado en la materia.

Dicho órgano tendrá la naturaleza de comisión intersecretarial, y se integrará y funcionará de acuerdo con lo que disponga el Ejecutivo Federal.

La Comisión analizará problemas y propondrá prioridades, programas y acciones ecológicas. Para el eficaz desempeño de sus trabajos, podrán participar en la Comisión las dependencias y entidades de la Administración Pública Federal cuyas atribuciones tengan relación con el objeto propio de la Comisión. Los representantes de los gobiernos de los estados y municipios serán invitados a participar cuando se trate de fenómenos de impacto ambiental considerable en la entidad o municipio correspondiente, y por acuerdo de la Comisión, también lo serán miembros de los sectores social y privado, organizaciones de productores,

53

tividad óptima y sostenida, compatible con su equilibrio e integridad;

III. Las autoridades y los particulares deben asumir la responsabilidad de la protección del equilibrio ecológico;

IV. La responsabilidad respecto al equilibrio ecológico, comprende tanto las condiciones presentes como las que determinarán la calidad de la vida de las futuras generaciones;

V. La prevención de las causas que los generan, es el medio más eficaz para evitar los desequilibrios ecológicos;

VI. El aprovechamiento de los recursos naturales renovables debe realizarse de manera que se asegure el mantenimiento de su diversidad y renovabilidad;

VII. Los recursos naturales no renovables deben utilizarse de modo que se evite el peligro de su agotamiento y la generación de efectos ecológicos adversos;

VIII. La coordinación entre los distintos niveles de gobierno y la concertación con la sociedad, son indispensables para la eficacia de las acciones ecológicas;

IX. El sujeto principal de la concertación ecológica son no solamente los individuos, sino también los grupos y organizaciones sociales. El propósito de la concertación de acciones ecológicas es reorientar la relación entre la sociedad y la naturaleza;

X. En el ejercicio de las atribuciones que las leyes confieren al Estado, para regular, promover, restringir, prohibir, orientar y, en general, inducir las acciones de los particulares en los campos económico y social, se

55